OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	卒業・修士論文要約集 昭和63年度
Author(s)	
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/106798
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

平崎

卒業・修士論文要約集

昭和63年度

大阪大学・人間科学部・行動学専修
大阪大学大学院・人間科学研究科・行動学専攻

はじめに

海の向うでは、ゴルバチョフのペレストロイカがはなばなしく脚光を浴び、カリスマ的レーガンに代って手堅いブッシュ政権が誕生しようとしている。東西の両輪は、ギシリと音をたてゝその轍の向きを修正させつゝある。このような情勢のなかで諸君は論文の筆をおこしたが、ほゞその完成期を迎えた頃に昭和が去り、平成の世を迎えるに至った。従って、この論文集は、いわば世界の大変革期のさなかに書き上げた人科学生の研究の綴りであると云えよう。

私は、昭和2年に生れたから、昭和の年度と自分の年令がほゞ同じとなるので、自分の成長をふり返るときには、昭和の歴史と重ね合せてその時時の自分のいきざまをあとづけることが多い。日本の社会が、マラソンコースの折返し点で見られるように、またきた道を進むのか、それとも多少軌道を修正するとしても、今まで通りの平和と繁栄の道を進むのかは予断を許さない。しかし、将来、自分の論文との苦闘の日日が、実は今日の平和な社会への変曲点であったと子供や孫に胸を張って語れるよう切に望むものである。

平成元年3月

行動学専修・行動学専攻幹事教授
下河内　稔

卒　業　論　文

目　　次

卒業論文

日常生活意識における権威主義的傾向の分析
朝井　賢次郎 …… 1
ヒトの脳梁の性的二型に関する研究
荒木　文恵 …… 2
空間移動による認知地図の形成と変容
伊東　奈津子 …… 3
新生児集中治療室における低出生体重児の事例的行動研究
今田　彰子 …… 4
レム睡眠中の急速眼球運動に伴って出現する大脳皮質電位について
宇都宮　健彦 …… 5
イノベーションの組織内普及に関する実証的研究
尾浦　章子 …… 6
「悪態」に関する社会心理学的研究
桶田　　香 …… 7
ニホンザルにおける表情表出と顔面筋
嘉住　哲弥 …… 8
ニホンザル大脳の形態学的左右差
金澤　良治 …… 9
九官鳥における日本語母音の弁別 ―反応時間課題を用いて―
河村　紀子 …… 10
勝山ニホンザル集団における中心部成体雄と未成体との近接関係
坂井　明子 …… 11
学級集団におけるソシオメトリック構造に関する調査研究
清水　奈津子 …… 12
相貌と性格特性との関連性
須和　　環 …… 13
移動経路選択の方略について
高田　招子 …… 14
個人情報における公開性と非公開性 ―青年期におけるプライバシー概念と自己開示行動との関連―
田中　真紀 …… 15
非行少年における社会的絆に関する研究
田中　美奈 …… 16
広告におけるＣＩ戦略の効果測定
直本　優実 …… 17

長期母子共生飼育事態におけるニホンザル未成体の行動研究
中　島　千　景 …… 18
ニオイ刺激による大脳誘発電位とCNV振幅への効果
中　村　ゆかり …… 19
集団討議における成極化現象に関する実験的研究
長　崎　恵　子 …… 20
対人認知構造と好悪感情との関連に関する研究
二　星　香　苗 …… 21
大学生の服飾行動に関する社会心理学的研究 ―流行採用の動機に関する実証研究―
原　田　かおり …… 22
高度情報社会における情報処理の問題についての分析
前　林　延　彦 …… 23
協同と競争が集団構造の変動に及ぼす影響に関する実験的研究
森　　久美子 …… 24
無麻酔条件下における九官鳥の聴覚ユニット活動
矢　野　　元 …… 25
視点 ―文理解への機能主義的アプローチ―
籔　本　　潤 …… 26
大学生の情報摂取行動に関する社会心理学的研究
―「音楽」「服飾」について、どのように情報を取り入れているか―
湯　谷　康　文 …… 27
障害児通園施設の集団療育場面における幼児の顔面表出
吉　岡　成　子 …… 28
Gap-Acceptance行動とドライバー特性
川　俣　道　長 …… 29
集団成極化現象の成立条件に関する実証的研究
廣　田　　治 …… 30
九官鳥の模倣音声に及ぼす騒音負荷の影響
福　嶋　幸　典 …… 31
集団帰属意識の持続性に関する実験的研究
増　田　達　志 …… 32
視覚的情報についての一研究
渡　会　拓　夫 …… 33

日常生活意識における権威主義的傾向の分析

朝　井　賢次郎

権威主義的パーソナリティの測定に用いられているF－スケール（Adorno et al.,1950）の測定対象となっている特性は、欧米の社会文化的背景が主体となっており、日本での調査に際して、それを直接翻訳・翻案によって適用するには無理があるものと思われる。すなわち、欧米における権威主義的傾向は、とりわけ限られた世界観や rigidity といった自己の内面に基づく根本的側面が主眼となっているが、日本のそれは、自己と他者との関係性を意識したうえでの外的価値の重視といった側面が主眼となっていると仮定することができる。

本研究は、そうした議論を踏まえ、現代日本の社会状況に即した権威主義的傾向測定尺度を全くオリジナルに構成し、それに基づいて日常生活意識との関連性を検討した。

尺度構成には、主に既存の権威主義測定尺度から、日本的特性（因襲主義・権威主義的服従・権威主義的攻撃性）を満たすと思われる項目を用い、高校生・大学生・成人を対象とした質問紙調査によって権威主義的傾向を測定した。また併せて、日常生活意識についての調査も行った。

見い出された結果は次のとおりである。

1. 単純集計では、学歴重視・努力指向といった極めて現代的な項目が高得点を得た。また性別間の得点差では、女性問題・追従指向といった項目に有意性がみられた。
2. 権威主義的傾向は一部の項目（学歴・地位指向）を除いて、若年層にむかうにつれて小さくなってきている。
3. 因子分析によって権威主義的傾向の構造を調べたところ、「事勿れ主義」「地位追求傾向」「現状維持傾向」「女性問題」の4因子が抽出された。
4. サブグループ間の因子構造については、高校生サブグループに「規則・きまり」を重視したかたちの現状維持傾向がみられた以外は、目立った違いはみられなかった。
5. 尺度としての信頼性は .617 でかなり低く、検討の余地大である。
6. 権威主義的傾向と日常生活意識との関連性については、経済的価値の重視、家庭への意識固着、消極性といった点で差異がみられた。

以上の結果から、この権威主義的傾向測定尺度は、未完成な部分があるものの、能力主義・管理社会に代表される現代日本の特性をある程度ふまえているものであるといえる。

また、現代日本における権威主義的傾向は、その特性をより欧米的なものに近づけつつ、本来の伝統的価値体系と併存している状態にあることが推論された。

ヒトの脳梁の性的二型に関する研究

荒　木　文　恵

脳梁の機能および解剖学的構造の詳細が明らかになりつつある昨今、脳梁の性的二型に関する議論も、1980年代に入ってから急速に活発化し、de Lacoste et al.(1982)による研究を端緒としてその存在の有無について様々な報告がなされてきたが、いまだに統一的見解を得られるまでには至っていない。

本研究では、ヒトの男性28体、女性13体の大脳の脳梁を含む正中断面を写真撮影し、デジタイザーを使用して点入力を行ったのち、(1)脳梁面積、(2)同直線前後長、(3)同曲線前後長、(4)同部分面積、(5)同膨大部面積((4)に含まれる)、(6)同膨大最大幅、および(7)大脳内側面積、(8)同直線前後長の各項目をコンピュータ処理により得た。

上記の各測定項目について男女間での差をみるためt検定を行ったところ，性的二型が有意に認められたのは(7)のみで、脳梁に関するいかなる変数においても有意差は得られなかった。しかしながら、唯一、脳梁膨大最大幅については女性の方がわずかに大きかったことは注目に値する。

各変数の(7)に対する比率について、上と同様にt検定を行った結果、(2)と(6)の2変数において女性が男性を有意に上まわっていた。しかし、(1)、(5)については過去の研究で報告されたような有意差は認められなかった。

次に、各変数間の相関性の性差の有無に関して検定を試みたところ、(7)と(1)、(5)、(6)の各変数は、男女でほぼ逆の相関関係を示し、男性でのみ正の相関を保っていた。

最後に、各変数および2変数間の相対値の決定要因として性以外にさらに年齢の影響をも加味し、両者のいずれがより効果的であるかを吟味するために、性を主効果、年齢を共変量とする共分散分析を試みた。その結果、ほとんど全ての変数において性の影響力の方がより大であることが明らかになったものの、この2要因の効果の差が有意であったのは、(2)と(6)の(7)比のみであった。

以上のように、本研究の結果からは、脳梁膨大部はその面積、幅ともに女性の方が相対的に大きい傾向にあったが、de Lacoste et al.(1982)およびHolloway et al.(1986)によって報告されたような性的二型を確証するには十分ではなかった。しかし、今回得られた結果と他の研究報告を総合的に検討した結果、性を最有力要因とする種々の要因の複合的作用により、脳梁の形態差が誘発されるという仮説のもとに、脳梁の性的二型を基本的に支持する見解を示した。本研究の後半部では、脳梁の性的二型と大脳半球の機能的性差に関する心理学的所見との関連について議論を展開した。

今後は脳梁の性的二型に関し、質・量ともに十分なサンプルを用いた、慎重かつ示唆に富んだ研究が望まれる。

空間移動による認知地図の形成と変容

伊　東　奈津子

人間は環境という空間内で行動し、空間内の経験により、頭の中には認知地図が形成され、また変容する。人間の空間行動は、その人間のもつ空間環境に対する認知地図に依存している。認知地図とは環境のもつ情報を自己の行為に合致するように取捨選択し、あるいは探索し、それが内在化され、環境を認知的に再構造化する認知システムである。認知地図に関する研究は、幅広い領域において様々な側面から行われている。本実験では、その中でも空間定位、方向づけの個人差に注目し、移動による認知地図の形成および変容に関わる要因について検討する。そして具体的には人間が現実を正確に捉え、適切な認知地図を形成し、自己を的確に定位し、そうすることによってより適切でスムーズな空間行動をとれるための手段あるいは方法を見出すことをめざす。

本実験では、被験者はバス路線を利用して知らない土地を移動したあと、そのルート上の建物の方向指示、イメージマップ描画の２種の課題を行う。このバスでの移動、課題を２回行う。同時に質問紙で、被験者自身の方向感覚、性格についての調査を行う。

要因として〔性別〕、質問紙調査による〔方向感覚に対する自己評価〕と〔積極性という性格特性〕、〔移動中の方向を捉えるための座標設定の方略〕、〔情報収集・体系化の方略〕、〔運転頻度〕を設定し、方向指示課題とイメージマップ描画課題の結果を検討した。主に明らかにされたものは、以下の５点である。

① 方向指示課題の結果から、方向の判断は方向感覚の自己評価の高い群が自己評価の低い群に比べて良いことが明らかになった。自己評価の高い群は自己の行為に合致するよう、自らが形成し、保持している認知地図をうまく利用することが出来ると考えられる。

② イメージマップ描画課題の結果に、方向指示課題においてとられた方略の型で差があった。これは情報の収集・体系化の方略、つまり、ルートの重要な交差点や目印の情報を収集し、それらの関係性をとらえてうまく体系化することがイメージマップ描画を正確にすることにおいて重要だということが示唆するものである。

③ 方向指示、イメージマップ描画の２つの課題において方向づけに際しては、自分の前後左右といった自分を基準とした座標だけでなく、「東西南北」といった絶対的な座標も合わせて用いることが有効であることが示された。

④ 課題の結果は１回目に比べて２回目の方が正確になっており、熟知度が増すことが認知地図をより詳しく正確にすると言える。

⑤ 性別、積極性という性格特性、運転頻度には、群間の明らかな差が見られなかった。また、全要因において２回目の群間の差、向上の仕方に明らかな差は見られなかった。実験事態であるゆえに何れの被験者が積極的に課題に取り組んだためと考えられる。このことは日常的な場面でも、能動性の重要性を示すものである。

以上より、適切でスムーズな空間行動をとるためには、環境のもつ重要な情報を自己の行為に合致するよう適切に取捨選択し、体系化することに努めること。自己中心的な座標だけでなく、絶対的座標である方角も用いること。そして能動性が重要であるということが示された。

新生児集中治療室における低出生体重児の事例的行動研究

今　田　彰　子

目的：新生児集中治療室に入院中の未熟児の表情、摂食および体の動きに関連した行動を調べ、それらの特徴と発達的変化を解明することを目的として本研究を行った。

方法：大阪府下にある、周産期専門医療施設の新生児集中治療室に入院中の極小未熟児1名（T・T児，出生体重1032g，受胎後週齢29週6日，男）を生後1～9週齢まで、超未熟児1名（M・T児，出生体重668g，受胎後週齢25週2日，男）を生後1～11週齢まで観察した。表情、摂食および体の動きに関連した行動のカテゴリーを作成した後、授乳前、中、後、間、の4場面においてこれらの行動生起の有無を10秒毎に記録した。

結果および考察：児が保育器に収容されている間においては、表情を形成する顔の各部位の種々の動きの生起率は授乳前、中、後、間の4場面の間に差は見られなかった。しかし児がコットに移されてからは差が見られた。例えばT・T児の「眉を上げる」は、保育器に収容中は授乳前、中、後、間で生起率に差は見られなかったが、コットに収容されてからは、授乳前、後の生起率が授乳中、間に比べて高くなった。「微笑み」が反射的微笑から、社会的微笑に変わったのもこの頃だった。児が保育器からコットに移動する時期と表情が豊かになる時期が一致すると予測される。

2名の対象児のうち、出生直後から4週齢まで挿管されていたM・T児については、挿管中の口の動きのうち「不規則な口の動き」が非常に頻繁に生起し、それ以外の口の動きは比較的少なかった。抜管後はあらゆる口の動きが、挿管をほとんど経験しなかったT・T児と同じくらいに生起するようになった。この時経口授乳確立と深い関係がある吸啜に類似する「そしゃく状の口の動き」も増加した。抜管後の口の動きは、同年齢の児に比べて生起率が高かった。従って、出生直後の酸素挿管は口唇刺激となって口の動きを増加させ、表情の形成や摂食に関連した行動に深い影響を及ぼすと予測される。

「口唇探索運動」は、授乳方法がスケジュール型から自律授乳に移行した時に急に頻度が増加した。この行動は、授乳時間による活動の周期性が形成された生後6週齢頃からあらわれ、加齢に伴って、うつ伏せの時に30秒以上継続して授乳前後に出現することが多くなった。口唇部に刺激を与える行動は感情形成に影響を及ぼすので、「口唇探索運動」の発達は児の感情の発達と深い関係があると予測される。また「吸啜運動」は、哺乳瓶と細管授乳の併用から哺乳瓶だけによる授乳に移行した時に急に増加した。この行動はあらかじめ準備されていて、授乳方法の変化に即応できる行動であると考えられる。

目の開閉や体の動きに関する行動は、熟睡、静かな覚醒、号泣などの覚醒水準に深く影響を受ける行動である。受胎後週齢25～29週齢までは、加齢に伴い、目をより大きく開けるようになり、目を開けている時間も長くなり、さらに四肢や体幹の動きも徐々に増加した。しかし、受胎後29週齢以降は加齢に伴う一定の変化は見られなくなった。故に、受胎後29週齢までは児の覚醒水準が高い時が徐々に多くなり、それ以降はそれまでとは異なる変化をするようになると考えられる。また未熟児の覚醒水準は成熟児に比べて未分化であるが、未熟児であっても授乳後の熟睡や授乳前の号泣において明確な状態がみられ、かつ発達にともない明確に分化し成熟児の覚醒水準に近づいた。従って覚醒水準の分化は、授乳による活動の周期性の形成と関係があると予測される。

レム睡眠中の急速眼球運動に伴って出現する大脳皮質電位について

宇都宮　健　彦

目的：レム睡眠時の急速眼球運動が夢の中での視覚体験を走査するために生じているとすれば、覚醒時のラムダ複合（眼球運動終了時点からの潜時約100msecの大きな陽性成分をラムダ反応、眼球運動終了後のそれ以外の成分を含めてラムダ複合とする）を得るのと同様の手続きで、急速眼球運動の出現に合わせて脳波を加算平均すれば、ラムダ反応に類似した電位が出現するのではないかとの仮説が成り立つ。この電位が、ラムダ反応においていわれているように、視覚情報処理活動を反映した電位ならばラムダ反応同様、眼球運動終了時点にタイムロックして出現すると考えられるので、本実験ではレム睡眠時の急速眼球運動の終了時点に合わせて脳波を加算し、上記の仮説について検証した。

方法：本実験ではREAD条件、PANEL条件、REM条件の3条件を設定した。

まず、覚醒状態で2条件（READ条件，PANEL条件）を設定した。READ条件では本を読んでいる間の比較的自由な動きを示すサッケードに伴う電位を検出した。PANEL条件では2個のターゲットが描かれたパネルを、一方のターゲットを注視した後、もう一方のターゲットにできるだけ速く視線を移すという作業を繰り返すよう教示して、規則的なサッケードに伴う電位を検出した。本実験の主目的であるREM条件では、レム睡眠時の急速眼球運動に伴う電位を検出した。

このようにして検出したすべての生理的指標は、一旦データレコーダーによって磁気テープに記録しておき、そこから再生して、水平方向EOGをトリガーとして加算平均した。

結論：まず覚醒条件においては、特にREAD条件において一般的にいわれているラムダ複合に関する知見と同様の結果が得られた。また、READ条件とPANEL条件の波形の間には、視覚情報の量および内容の差が反映されないかと期待したのだが、これについてはラムダ反応成分直後の陰性成分に顕著な差が現れた。しかし、なぜ、このような差がでてくるのかについては結論づけられなかった。

そして、レム睡眠時においては、先行実験と同様に急速眼球運動の開始に若干先行して、持続時間の短い陽性部分（本論文ではP1r）が出現した後、Fz、Cz、Pzの記録では急速眼球運動終了時点から約100msec以上遅れた頂点潜時をもつ持続時間の長い陽性部分（本論文ではP2r）が観察できた。この成分は波形的にも頭皮上分布的にもP300に類似していた。この成分がもしP300類似成分であるならば、夢の研究に大きな飛躍をもたらす可能性がある。また、Ozの記録ではP2rより少し頂点潜時の長い小さな陽性成分（本論文ではP3r）を観察することができた。この電位についてさらに研究が進めば、従来レム睡眠時に被験者を覚醒させて夢内容を聴取する方法をとらざるをえなかった夢の科学的な研究にとって、夢見の新たな客観的な指標としてこの電位を応用することが可能となるだろう。

イノベーションの組織内普及に関する実証的研究

尾　浦　章　子

本研究は、フォーマルな運営組織を持つマンションに、住民の自発的な発案（内的動機）によってイノベーションが導入される過程において、①イノベーション属性がどの様に知覚され、②インパーソナルな情報あるいは、パーソナルな情報が住民間にどの様な影響を及ぼしているかを検討したものである。

イノベーションが導入されて行く社会変容のプロセスに法則性を見出すことが普及研究の目的である。タルドは、模倣は上層社会から下層社会に移るものであるとした。ジンメルは流行は模倣の1形式であるとし、流行模倣に境界画定と平等化の相反する2つの作用を認めている。だが、生活水準の一般的向上、マスメディアの発達による空間同時性、そして大量生産などの理由から、現代社会においては、垂直的な動きのみならず、水平方向の普及について考える必要があろうと思われる。

本研究が対象とする普及の型は、以下の2つの特徴を持つ、"選択的な外部接触による変動"である。

1. 社会変動の必要性の認知 ── 内的（その社会システム内の成員による認知）
2. 新しいアイディアの発生源 ── システムの外部

本研究で扱われたイノベーションは、あるマンションの住人がマンションの付加価値向上のために提案した、衛星放送の受信機器購入である。

調査内容

社会成員の自覚に基づき希求された社会的変動は市民主導的・水平的な普及活動による物であるから、仲間ネットワークを通じての新しいアイディアの普及が不可欠な要素であると考える。したがって、本研究では調査内容として以下の4項を設定した。

① 衛星放送の属性をどのように認知しているのか―衛星放送に人々はなにを望んでいるのか。
② イノベーション導入の過程では、どの様な種類の人々がいかなる役割を演じるのか。
③ イノベーションはどの様なコミュニケーションチャネルを通って社会体系内の個人に広がるのか。
④ イノベーションに関する情報のネットワークは、日常のネットワークとどの様な関係にあるのか。

結　果

① 情報ニーズを探るかぎりでは衛星放送の機能面に対する十分な理解のもとに購入を決定したとは考えにくい。
② 従来考えられてきたように革新性の高い人々が推進派の役割を果たすのではなく、革新性の高い人々は、実際に活動している推進者意見を求められる立場にあった。
③ 本調査におけるイノベーション（衛星放送機器）に関するかぎり、マンション内のフォーマルな運営組織のネットワークと重複する度合いが高かった。
④ 日常のネットワークでおなじグループに属している人々が散らばって、衛星放送に関する情報のネットワークで、重要な位置に存在している。

「悪態」に関する社会心理学的研究

桶　田　　香

目的：本研究は、第一に言語的コミュニケーション手段の一つである「悪態・悪口」の特性を明らかにし、第二に、それを通じて男女・年齢間におけるコミュニケーションや言語生活のあり方の差異に言及するものである。すなわち、悪口と見なされる具体的な語を選び、その言葉のイメージがどのような条件の下で、どのようにとらえられているのか、それらからどのような感情が引き起こされるのかなどについて調査を行い、検討した。

方法：第一に従来の研究に欠けていた観点を導入する。すなわち、回答者（悪口の対象者）を、「性別」「年齢」という視点から捉える。また、予備調査の結果から重要な効果を与えると思われる「状況」という条件を加えた。

結果・考察：因子分析の結果、先行研究と同様、第Ⅰ因子は「衝撃性の因子」、第Ⅱ因子は「語の嫌悪感の因子」が抽出された。すなわち、第Ⅰ因子は、自己の感情と相手に対する（対人の）感情の項目「ショック」「気にする」「憎む」「腹が立つ」などが高い因子負荷量をもち、第Ⅱ因子では、言葉の評価に対する項目「悪い」「嫌い」「使うべきでない」が高い因子負荷量を持つのである。両因子の説明率は合計59.0％と、かなり単純な構造で悪態・悪口をとらえることができた。悪態に関して、まず自己や相手に対する感情が重要であり、次に言われた語についての評価が生じるという構造が浮び上がった。

このように「感情が主である」ことは、悪態だけでなく、日本人一般の言語生活に当てはめうる。つまり、人が言語を用いてコミュニケーションを行う場合、第一に発せられた言葉が適当か不適当か、良いか悪いかと、言葉自体を評価するより先に、何らかの感情が生起する、ということが示唆された。

抽出された因子に関する因子得点を、各語・各状況・性別・学年別に算出し、比較を行い、次のような結果を得た。

＊全体の状況・語について　どのような語が用いられているか、またどのような状況で用いられるのかで、その語が引き起こす感情や、語の評価が異なることが明らかとなった。

＊男女差について　全ての状況・語のとらえ方、男女で差が見られた。女子の反応は男子より高い。すなわち、衝撃を受ける度合いが大きく、かつ語に対して嫌悪感が高いことが示された。この結果から、女子の感受性の強さが伺える。また、「命令」文体がことさら悪く嫌いなものと受け止められている点から、女子の言語生活における規制の強さが伺える。しかし、語の慣用化に着目すると、比較的性差は小さい。

＊年齢（学年）について　状況と、語のとらえ方の違いから年齢の高まりとともに、社会化の過程が見出された。中学２年に比べ、他の高学年グループは、衝撃性・語の嫌悪感とも状況間と言葉間の差が大きい。すなわち、年齢を経るに従って状況や言葉という要因を重視し、態度を変化させる傾向にあることが分かった。

しかしながら、理論的研究で示された枠組全てを考慮したわけではない。例えば、悪口の相手や文体といった視点も必要であり、今後の研究に課題が残る。

ニホンザルにおける表情表出と顔面筋

嘉　住　哲　弥

霊長類の生活する環境はそれぞれの種によって様々であり、その違いはそれらのコミュニケーションの手段の違いに通じている。つまり、環境の物理的側面において障害となるものの少ない手段がその種にとっての主要なコミュニケーションを支配している。

本論文のテーマである顔面の表情は、環境に左右されているコミュニケーション手段のうち、微妙なニュアンスを伝えるのに最も有効な視覚によるものである。視覚の有効性は昼間において、また、近距離において発揮される。表情が比較的多く見られるマカカや類人猿は視覚の有効性を発揮できる環境に棲息しているのである。すなわち、それらの環境によって表情によるコミュニケーションが可能な視覚という情報伝達手段が獲得されたのである。

一方、顔面において目や口などの顔面要素（facial elements）の形態を変化させるのは顔面筋であるが、これは脊椎動物においてもともと目や口の開閉などをするためのものであったものが、恒温動物化、咀嚼や吸乳、耳や鼻の特殊化、感覚毛の出現、視覚における両眼視などの段階的条件を経て発達し、より高等な霊長類において表情表出の一手段となっている。

顔面筋の分化や発達及び退化の度合いは facial elements の変化の多様性を経て表情の多様性に結びついている。また、その退化は表情の減少をもたらすのではなく、むしろその他の部分の発達へつながっているといえる。

顔面筋は facial elements の形や状態を変化させ規定するが、それが表情として機能するためには社会的文脈の中に位置づけられる必要がある。社会的文脈をすべて網羅することは困難だが、頻繁に見られる行動を視察するとそれらの多くが個体間の順位によって支配される傾向にある。すなわち高順位の個体はより攻撃的で、低順位の個体は逆に逃走的な表情を示すことが多い。たとえば、攻撃する側には tense mouth face（口部緊張の顔）や、staring bared-lower-teeth face（凝視と下顎の歯の露出を伴う顔）といった攻撃衝動の強い表情がみられ、攻撃される側は逃走衝動の強い frowning bared-teeth scream face（歯の露出と悲鳴を伴うひそめ顔）を示し、攻撃されていることを示しているといえよう。その一方で順位に規定されていない lip smacking face（口唇開閉の顔）などの表情もあるが、これは攻撃衝動と逃走衝動とのかねあいに支配されるものではなく、社会的誘引と逃走衝動によるものである。

情報の伝達はより高等な霊長類においては視覚によるものだけではない。よく観察される表情には声が発せられるものも多く、それぞれの表情に特有のものであることを考えると、発声は、表情の視覚的側面の欠陥を補うように働き、表情の一部であると言うことができるだろう。

表情はある特定の社会的調節機能をはたし、個体維持や集団の維持に大きな利益をもたらしているが、それらは顔面の要素の動きの本来の機能から逸脱し、新しい機能を獲得し、新しい動機によって引きおこされるようになった高等な情報伝達手段なのである。

ニホンザル大脳の形態学的左右差

金　澤　良　治

Broca, Wernickeらの業績を嚆矢とする脳の局在研究によって、ヒトの大脳半球にある程度の機能分化が生じていることは今や動かし難い事実となっている。左半球は言語能力、右半球は空間知覚や複雑な図形のゲシュタルト的把握などにおいてそれぞれ対側より優れており、これは両半球間の情報処理様式の相違に基づくと解釈されている。またGeschwindらの研究以降、言語の左半球優位性を説明する解剖学的基盤として右利きの人の大部分でシルヴィウス裂溝内に広がる側頭平面（聴覚連合野）は左側が右側より有意に拡大しているという所見も多数報告されている。この傾向は胎児脳でも確認されている。まず、以上のような成果を軸としたこれまでの左右非対称に関する脳研究について文献に基づき歴史的に概観した。

近年、系統発生的視点から半球非対称のルーツをヒト以外の霊長類に求めようとする気運が高まった。実験的アプローチとして好み手や半球切除ザルの行動で機能分化が調べられたが、そこからその存在を肯定する結果は得られなかった。しかし、ニホンザルの種特異的発声（coo音）を刺激とする聴覚弁別課題で初めて左半球優位が発見された。ニホンザルのこの認知機構はヒトの言語活動におけるそれと類似しており、非常に興味深い。

それに対して、霊長類脳の形態学的研究は左右差について多くを明らかにしていない。類人猿では若干のヒトと似た特徴が認められており、それは旧世界ザルでも一部報告されているが、特に後者の研究では材料の例数も少なく、方法論的問題点もあり、さらなる追試が必要とされる。したがって、機能的関連に関して論及できる段階ではないのが実状である。また、機能的左右差のみつかっているニホンザル脳を使った研究は行われていない。このような研究成果に鑑れば、ニホンザルの左右脳形態の異同について詳しく調べることは非対称を生じさせるに至った進化的側面ならびに認識機構と局部的脳形態の関連性を探る上で意義深いといえる。

間接的、直接的な2つの方法によって形態的特徴が数量化され、統計的処理がなされた。計測1では3次元計測器を使い、32個の脳で(1)計測ポイントの相対的位置、(2)ポイント間の距離、(3)脳溝の長さの3項目について左右差を検討した。成長の要因を排除するため、年齢に基づき3グループに分けて分析した結果、全グループで右前頭極の前方突出（petalia）が認められたが、その差は1㎜以下だった。5才以上の脳で溝長に左右差はなかった。

計測2では9個の脳を5㎜厚に前頭断し、9領域に区分して各領域の外表・溝内・全表皮質の表面積を求めた。その結果、聴覚に関連した上側頭回に左右差はみられず、第一次視覚野が左＞右の最大の非対称を示した。

これらの結果から以下のことが考察される。少なくとも5才以上で聴覚野に有意な左右差を見出せなかったことは、ヒトの脳における機能一形態の対応関係をくずすというよりむしろ半球機能分化を導く認識能力の性質について手がかりを与えてくれるだろう。サルの音声コミュニケーションとヒトの言語との間の認識システムの相違が形態的特性に反映しているのかもしれない。第一次視覚野の結果は、最近の左右容積比較によるde Lacosteらの予報的知見とほぼ一致し、霊長類の進化にとって重要な視覚システムの精巧化に関与している可能性が推測される。その一例として、進化の初期に空間関係の正確な知覚と評価を促進するために非対称的構造が具現したということも考えられる。

九官鳥における日本語母音の弁別
—反応時間課題を用いて—

河　村　紀　子

言語音の知覚では、同じ音響的特徴をもった音声が異なる音素として知覚されたり、その逆に、異なる音響的特徴をもった音声が同じ音素として知覚されるといった特殊な現象が存在している。この複雑な現象の存在から、「言語音知覚はヒトに固有で、かつ言語音に特有な処理系に依存する」という主張がなされた。しかし、その後の研究において、動物の言語音知覚でもヒトと同様の現象がみられたことから、言語音知覚がヒトに特殊な機構によるとの主張は否定された。

動物における言語音知覚の研究は、ヒトの言語音知覚に新しい知見をもたらし、それと同時に、ヒトの音声言語の進化や、個体発生における学習発達を知る上で、興味深い示唆をもたらす可能性をもっている。たとえば、ヒトとは非常に異なる聴覚—発声系をもつにもかかわらず、卓越した音声模倣能力を有する九官鳥の言語音知覚を調べることは、言語音声の学習過程の観点から、特に興味深い。

本研究では、ヒトの言語音声を模倣する能力をもった九官鳥を用いて、日本語母音の弁別課題を行った。九官鳥において"GO/NO-GO"オペラント弁別課題はすでに検討されており、この方法を用いて母音の弁別が可能であることが確認されている。そこで、本研究では、"GO/NO-GO"オペラント法にさらに反応時間課題を用いて日本語母音の弁別課題を試みた。反応時間課題を行う前提として、まず実験1で、2羽の九官鳥において、日本語2母音を弁別刺激とした"GO/NO-GO"継時型オペラント弁別課題および制限時間課題を行った。その結果、日本語母音 /i/ と /a/ を弁別刺激とした"GO/NO-GO"継時型弁別課題は、各被験体5055試行、5975試行で完成した。また、制限時間課題を行った結果、反応時間ヒストグラムに2つ以上のピークが現れた。同時に、制限時間を下げることにより、一方の被験体では反応時間が早いほうにずれ、他方では、2つのピークがひとつになって安定するという傾向がみられた。最終的に、制限時間は、775msec, 950msec まで下げることができ、それに伴って動物の反応時間も短縮した。続いて、実験2では反応時間課題を用いて、日本語母音の様々な組み合せによる弁別課題を行った。その結果、それぞれ16通り、5通りの組み合せ（順列）で、弁別が完成した。各組み合せの弁別に要した試行数は、それぞれ130-780試行、100-910試行であった。

さらに、弁別が難しい組み合せでは反応時間が長くなることから、反応時間の平均値を判断の指標として、数量化4類・クラスター分析により、母音の類似度を検討した。その結果、九官鳥において、/i/ と /u/ の母音が知覚的に類似していることが示された。

以上の実験結果より、本研究の結論として次の点を挙げる。

(1) 九官鳥において、制限時間つき"GO/NO-GO"継時型オペラント弁別課題による母音の弁別が可能である。

(2) 九官鳥において、(1)の方法を用い、合成日本語母音のすべての組み合せを弁別刺激とした課題を行うことは可能である。

(3) S1・S2の組み合せを試行ごとにランダムにした、最終テスト課題は困難であった。

(4) 母音の組み合せ毎に反応時間の平均値を求め、それを知覚される音声の類似度として、数量化4類およびクラスター分析による日本語母音の分類を行った。その結果、/i/ と /u/ の類似性が示された。

勝山ニホンザル集団における
中心部成体雄と未成体との近接関係

坂　井　明　子

目的：ニホンザルの未成体と中心部成体雄との間にどの様な社会的関係が形成され、維持されているかを、近接を指標として調べることを目的とした。さらに、未成体同士の社会的関係に重要な意味を持つと指摘されてきた未成体の性、年齢、血縁系統の優劣順位が、成体雄と未成体との個体関係にもどの様な影響を与えるのかを検討し、これらの要因間の相互関係を明らかにする事を目的とした。

方法：観察は勝山ニホンザル集団において1987年12月より1988年11月までの期間に行われた。未成体（１歳以上５歳未満）が中心部成体雄７頭（優劣順位の第１位から第７位まで）のそれぞれとどの様な関わりを有しているかを調べるために、集団が餌場近辺に休息中に中心部成体雄を個体追跡法によって観察した。観察された項目は、中心部成体雄と未成体との３ｍ以内の近接、１ｍ以内の近接、身体接触、および相互の毛づくろいである。また休息時と給餌時において、未成体の関与した反発的相互作用に対する成体雄の介入行動を記録し、補足資料とした。

結果と考察：

1. 雌の未成体の方が雄の未成体よりも中心部成体雄との近接が高かった。これは雌は集団に生涯にわたってとどまり、雄は集団から離脱するというニホンザルの生活史における雌雄の差を反映していると考えられる。
2. 雄の未成体においては、年齢が高いほど中心部成体雄との近接は低かった。特に、４歳の雄と中心部成体雄との近接はほとんど観察されなかった。しかし４歳の雄の中でも高順位個体には中心部成体雄との近接が観察された。本研究が明らかにしたこの事実は一般に高順位の未成体雄は中・低順位の未成体雄に比べ周辺化が遅いと言われている事と、相互に関連していると思われる。
3. 第１位の中心部成体雄に近接した未成体は、ほとんどが高順位の未成体であり、第２位から第５位の中心部成体雄に近接した未成体には中順位の未成体が、第６位と第７位の中心部成体雄に近接した未成体には低順位の未成体が多かった。高順位の未成体ほど、高順位の中心部成体雄と近接し、低順位の未成体ほど、低順位の中心部成体雄に近接すると考えられる。
4. 交尾期には、自分の母親と共に中心部成体雄と近接する未成体が多く観察された。交尾期には、成体雌は中心部成体雄に対して高い近接を示し、このような成体雌の子供が中心部成体雄との近接を示す。従ってこの時期未成体は母親を介して中心部成体雄との近接関係を形成しやすいと推測される。
5. 少数の未成体と中心部成体雄との間に、接触や毛づくろいを伴う高い近接関係が存在し、このような関係を有する未成体はほとんどが雌であった。しかし、年齢や順位に一貫した傾向はなかった。またこのような近接関係にある未成体が関わる反発的相互作用に対する中心部成体雄の介入行動が観察された。この事から、これらの未成体と中心部成体雄との間には親密な結び付きが形成されていることが考えられる。このような関係にある２者においては未成体側から中心部成体雄への接近がほとんどであった。このような社会的関係の形成には、1)未成体が近接する母親と中心部成体雄との高い近接関係、2) 未成体がみなしごである等の理由で母親との親密な関係が持てない事、3)未成体の中心部成体雄に対する指向性、4)未成体に対する中心部成体雄の許容性、がその要因として示唆された。

学級集団におけるソシオメトリック構造に関する調査研究

清　水　奈津子

本研究は、集団には単なる個人の特質の加算以上のものである創発特性があり、集団自体は個々人の微視的な相互作用により変動し続けるものであるとのとらえ方に基づき、学級集団において形成されるソシオメトリック構造に関して、成員の占める社会的地位と学校モラールとの関連を吟味しながら、その変動を検討するものである。

従来の研究から受ける示唆には、次のようなものがある。まず、学級集団の構造と学校モラールとの間には関連が見られ、その関連には年令差、性差があること。また、個人のソシオメトリック地位と行動特性とは、相互形成的であること。集団構造の検討に際しては、構造の変動に着目する必要のあること。さらに、集団内の各成員に関する検討も必要であることなどである。したがって、本研究においては、次のような視点から検討を行った。

① 集団平均値を用いた分析と個人得点を用いた分析との比較を行う。

② 学級集団構造を断面的にとらえた分析と、構造変動に着目した分析とを行う。

③ 学級集団の構造変動と学校モラールとの有機的連関を把握する。調査対象者は、岡山県下の公立高等学校1年生、11学級、519名（男子273名、女子246名）である。調査は、文化祭前、文化祭直後、文化祭後の3期に分けて実施し、学校モラールの測定及び文化祭を規準としたソシオメトリック・テスト、文化祭での実際の関係を問うリアルメトリック・テスト（文化祭直後のみ）を行った。

結果は、以下のとおりである。

個人得点による分析には個人の態度がよく反映され、集団平均値による分析には個人の学級に対する態度及び集団の特質が反映される。構造の変動に着目することは、一断面のみの分析からは得られない知見を与えてくれる点で有意義である。

また、具体的な社会的地位と学校モラールとの関連については、生徒の自発的相互作用において、ソシオメトリック地位とモラールとの相互形成性が実証された。さらに、文化祭の経験を通して構造変容が見られた集団において学校自体に対する魅力が高まる傾向が見出されるとともに、学級編成から時期が経つにつれて、生徒間の関係がモラールに反映されやすくなることが指摘された。

次に、重回帰分析を用い、学級集団の構造変動と学校モラールとの相互影響をとらえる試みがなされ、各学級における構造化の様子が明らかにされた。

本研究においては、学級集団の重要な構成要素である教師に対する検討が行われていない点に限界がある。加えて、構造変動とモラールとの相互影響パターンのとらえ方の吟味、及び教育実践的見地からの分析が今後の課題である。

相貌と性格特性との関連性

須　和　　環

序　論

本研究は、対人認知過程において重要な位置を占める推論の、基盤となっている認知者の仮定体系、言い換えると〝暗黙裡のパーソナリティ理論〟の一部分の研究として、相貌と性格特性の関連性を調べることを目的とするものである。

したがってまず、仮説1として「人は、相貌から性格を判断している」という仮説をたて、文化が関連性の規定要因であるという仮定のもとで、相貌と性格特性の関連性の有無を調査した。そして、仮説1を前提として、仮説2「相貌と性格特性の関連性は、男女で異なる」と、仮説3「相貌と性格特性の関連性は、年齢が上がるにつれて強くなる」をたて、この関連性の性差、年齢差を調べた。

予備調査

目的：相貌と性格特性の関連性の調査の被験者に、年齢の低い者も含めるために、作成した質問紙が誰にでも理解できるものであるかを確かめる必要があった。これが予備調査の目的であった。

方法：相貌特徴の異なる12個の顔の絵にたいして、各5個の性格特性について反応を求めた。被験者は中学2年生39名。

結果と考察：質問紙の様式は中学生に理解できるものであり、採用することになった。ただ、相貌特徴と性格特性の選定など、本調査の質問紙の作成で、考慮する点もみつかった。

本調査

方法：相貌特徴の異なる12個の顔の絵にたいして、各5個の性格特性について7点尺度で反応を求めた。被験者は中学1年生、高校2年生、大学2年生、大学4年生の計297名である。

結果と考察：まず、被験者全体の結果から、相貌と性格特性の関連性のあったものをみると、丸型の顔と関連性の強いのは、「臆病な」で、弱いのは「おしゃべりな」であり、三角型の顔と関連性の強いのは「おしゃべりな」で、弱いのは「臆病な」と「親切な」であり、四角型の顔と関連性の強いのは「親切な」である。以下、関連性の強いほうのみを示していくと、上がり目と「おしゃべりな」・「かしこい」、下がり目と「臆病な」・「話しやすい」・「親切な」であり、直線眉と「臆病な」、曲線眉と「おしゃべりな」・「話しやすい」・「親切な」である。このように相貌と性格特性の関連性は、存在することがわかった。

また、この関連性の男女差をみると、年齢に関係なく男性より女性が関連性を強く持っているという結果が得られた。年齢差は、はっきりと年齢が上がるにつれて関連性が強まるということはなかったが、中学生では関連性を十分確立していないが、高校生は大学生より強く持っていることがわかった。

論　議

以上の予備調査と本調査の結果より、仮説1、2は検証された。しかし仮説3については、相貌と性格特性の関連性が、年齢と無関係ではないことはわかったが、年齢が上がるにつれて関連性が強くなるとは、いえなかった。

移動経路選択の方略について

高　田　招　子

目的：本研究の目的は、複数の目的地点に行くことが必要なときに、人はどのような方略を利用して目的地点を通る順序を決めているのかを調べること、及び、順序を決定するときに認知地図が、どのように利用されているのかを検討することである。

仮説：Gärling et al.(1984)の「トラベル・プラン」モデルをもとに、次のような仮説をたてた。

1. 特に順序規定要因(例えば、踏切を避ける)が存在していない場合、移動する順序は、移動距離が最小になる順序(最短コース)になっている。
2. 最短コースを決めるときに、出発地点から最も近い地点を選び、次にその地点から最も近い点を選ぶ、ということを繰り返して、順序を決定する「最短距離地点優先法」が、方略としてとられている場合がある。
3. 順序を決めるときには、距離を想起しているが、これは、移動距離でなく、2地点間の直線距離で考えられている。
4. 認知地図は実際の地図のような"絵"的なものではない。
5. 距離の認知には中心化傾向がみられるのではないか。
6. 距離の認知と、熟知度には、相関があるのではないか。一熟知度が大きくなると、距離を小さく見積る傾向があり、逆に小さくなると、距離を大きく見積る傾向があるのではないか。

手続き：次のような実験手続きを用いた。

「あなたならどの順序で移動しますか」(教示なし条件)、「最短経路を決めてください」「最短コース教示条件)、「近いところから順に移動する順序を決めてください」(最短距離地点優先法教示条件)、の3つの教示条件と、「地名だけを呈示する」(言葉条件)「白地図上に地点を示す」(白地図条件)、「地名と併せて地図上に地点を示す」(地図条件)、の3つの呈示条件を設定して、計3×3の9条件で移動順序を回答者に答えてもらった。

結果：仮説で論じた順に結果を示す。

1. 回答者の約50%が、移動順序規定要因が無いときには、最短コースで移動することが示された。
2. 目的地点数が増加すると、「最短距離地点優先法」を使っているとみられる回答者の人数は、増加した。このことは認知的負荷を低減しようとしていることを示唆するものである。
3. 認知的負荷が大きい条件では、直線距離で判断していると思われる回答が多かった。
4. 回答者の推定距離から「最短距離地点優先法」で合理的に決定されるべき順序と、回答者が実際に答えた「最短距離地点優先法」条件の回答は、完全には一致していなかった。認知地図は実際の地図とは異なり、特に距離には歪みが含まれていることが示された。
5. 地図を見ながら距離を評定した場合には中心化傾向がみられた。認知地図情報のみで考えた場合には中心化傾向は示されなかった。
6. 熟知度と、距離の評定の間には明らかな相関はみられなかった。

移動経路の選択では、一般的には最短コースを選択することが多かった。そして、常に利用されているわけではないが、認知的負荷を低減するために最短コースを選択する方略として「最短距離地点優先法」が利用されることがあることがわかった。

個人情報における公開性と非公開性
—青年期におけるプライバシー概念と自己開示行動との関連—

田　中　真　紀

個人が「私」をどう概念化しているかに注目することは、人間の社会行動を理解する上で非常に重要である。対他行動においては、他者に対する自分の私的な領域をどうとらえるかによって、意識や行動が変わってくる。端的にその行動の差が見出されるのは、自己に関する情報を他者に対して言語によって伝達する自己開示（self-disclosure）においてであろう。そこで本研究では、特に自己開示として表される対他行動を、プライバシー概念がどのように規定しているかを実証的に探ることを試みた。

プライバシーに関してはこれまで様々な立場から多岐にわたる解釈がなされており、一致した見解を見出すことが難しい。そこで、プライバシー概念には、他者から独立した主体的な人間性を求める「精神的独立性」と、自分についての事柄が他にさらされない状態を守る「匿名性」という2つの次元があるということを本研究では提案した。

「精神的独立性」の志向が強いほど、お互いに頼り合った関係を好まない傾向が強いものと考えられる。具体的な自己開示行動においては、相手からのフィードバックを期待した返報性(reciprocity)を伴う開示の度合いに関連があるものと思われる。一方、「匿名性」の場合は、自分に関する情報が他に渡ることに抵抗を感じる、という次元なのだから、返報性を伴わない一方的な自己開示行動のパターンと関連がある、と予測できる。

具体的な実証の手続きとしては、プライバシー志向を問う質問と、自己開示行動について問う質問から構成された質問紙を用いて、大学生を対象に調査を実施した。そして、①プライバシー概念の因子構造、②自己開示行動の因子構造、③プライバシー因子と自己開示因子の関連性、について分析を行った。

その結果、「友人に心の中の悩みを打ち明ける」自己開示度が低いほど「干渉されない自由」という精神的独立性を表すプライバシー志向が高く、「メディアに社会的（外的）なアイデンティティを明かす」自己開示度が低いほど「知られたくない秘密の非公開」という匿名性を表すプライバシー志向が高い、という有意な関連が認められた。

友人に心の中の悩みを打ち明けるという行動は、親和性によって結びつく他者に対して自己の深い側面を開示する、という返報性を伴う自己開示行動を具体化したものと解釈できる。また、メディア（各種機関）に自己の外的なアイデンティティを明かすという行動は、社会的影響による支配性によって結びつく他者に対して自己の社会的属性を開示する、というフィードバックを期待しない自己開示行動を具体的に表すものといえる。

従って、プライバシーの概念には「精神的独立性」と「匿名性」という重要な次元があり、前者は水平な関係における対他行動と、後者は垂直な関係における対他行動と密接な関連があることが実証された。

しかしながら、プライバシー志向性や自己開示行動を測定する方法については、まだまだ改良の余地が残されている。特に、プライバシー概念に関する研究は、歴史の浅い分野であるので、今後の発展が期待される。また、情報化、多様化が進むに違いないこれからの社会において、本研究で示唆されたプライバシー概念の2つのレベル「精神的独立性」と「匿名性」がいかに発現されていくのか、に着眼するのも今後の課題であろう。

非行少年における社会的絆に関する研究

田　中　美　奈

本研究は、統制要素の弛緩、欠如、ないしは統制システムの機能障害が犯罪発生の原因となり得るとする統制理論の妥当性を検証しようとするものであり、統制要素と考えられる要素のうち、とりわけ「4つの社会的絆」(Hirschi, 1969)、すなわちアタッチメント、コミットメント、インボルブメント、ビリーフが犯罪抑止において果たす役割についての考察を質問紙調査をもとにして試みるものである。

調査対象者は、近畿在のO鑑別所に収容されている少年80名(男63名、女17名)と同じく近畿在のK鑑別所に収容されている少年42名(男32名、女10名)の計122名。1988年10月下旬から11月中旬にかけて、それぞれ鑑別所職員に依頼し調査表を配布、回収した(無記名、個別調査)。

本研究において検討された仮説は次のとおりである。

① 仮説1；非行進度の浅い少年ほど、重要他者に対して抱く愛情や尊敬の念が強いだろう。

② 仮説2；相手がたとえ非行少年であれ、尊敬できる友人関係ができていれば、非行進度は深まらないだろう。

③ 仮説3；非行進度が浅い少年ほど、社会的に承認されることをめざすだろう。

④ 仮説4；非行進度が浅い少年ほど、学業や就労生活など合法的な生活に多くの時間をかけているだろう。

⑤ 仮説5；非行進度が浅い少年ほど、社会で支持される規範・法律等に対する信念が強いだろう。

これらの仮説は、4つの絆に関するハーシィの仮定に基づき、また、調査対象者に無非行群が含まれていないことなどをあわせ考えて設定したものである。5つの仮説のうち、仮説1と仮説2はアタッチメントに関するもの、仮説3はコミットメントに関するもの、仮説4はインボルブメントに関するもの、仮説5はビリーフに関するものである。

そして、これらの仮説に基づく分析の結果、アタッチメントに関しては、重要他者としての友人との関係について、非行進度の浅い少年ほど友人に対する尊敬の念が強く、ハーシィの仮説を支持する結果が得られた(仮説1を支持)。また、コミットメントに関しては、社会の期待を無視し、将来受ける不利益よりも現在の満足感を優先する傾向が非行進度の深い群に特徴的に見られ、コミットメントと非行進度の関係からハーシィの仮説を支持する結果が得られた(仮説3を支持)。ビリーフに関しては、法の運用に対する不信感・不平等感を示す警察官に対する感情の悪さが非行の進んだ群に特徴的に見られた。これは、非行の進んでいる群におけるビリーフの歪みを表しており、ハーシィの仮説を支持する結果となった(仮説5を支持)。

ハーシィが想定した4つの絆の指標となるような項目と非行との分析を行ったが、上述した限られたものについてのみ、仮説を支持する結果となった。しかし、ここで支持された、ハーシィの想定する絆と非行との因果関係についての仮説は、日本における少年の非行を理解するための重要な示唆を与えるものであると思われる。今後、調査項目、調査対象の詳細な検討が必要であると共に、4つの絆が、独立したものであるのか、相互に関連したものであるのかについても詳細な検討が必要であろう。

広告におけるＣＩ戦略の効果測定

直　本　優　実

企業の全般的なイメージアップと知名度の向上は、ＣＩ戦略の中心的な目的・特徴であり、ＣＩ呈示の強度によって操作したり、効果をあげることのできるものである。

しかし、現代的なイメージや企業の親しみやすさなどは、単に呈示強度によって操作できるものではなく、表現方法によって規定される内容であるといえる。また、高品質の商品というイメージは、ＣＩ呈示による効果はあまりあらわれず、各商品の属性によって構成されるものであることがわかった。したがって、企業イメージが商品イメージに直結しているのではないことが示唆される。

そして、社風や企業理念は、ＣＩ戦略をすすめるにあたっては重要なものであると判断されているが、広告のインボルブメントが低いテレビコマーシャルでは、言語的な意味を理解されることはほとんどないようである。

ＣＩ戦略に成功するためには、広告や宣伝が上手でなければならないことが示されているのは当然のことであり、結果として明確にされた。また、ＣＩ広告に積極的であることに関しては、過剰感を導く場合もあり、必ずしもＣＩ戦略に成功して人に良いイメージを与えているのではないことが示された。

(1) コマーシャルのなかで社名が音声で呈示される聴覚刺激は、印象に残りやすく、効果があった。

(2) コーポレートステートメントを画面に呈示すると効果的であり、特に、"時流にのって現代的な感じ"を導くことができる。その言語的意味内容までは、テレビメディアでは把握されない。しかし、視覚的な訴求力で印象づけ、感覚・情緒に訴える、優れたＣＩの呈示手法であるといえるだろう。

(3) ＣＩ要素の呈示のための画面を独立させて、注意を散漫にさせないようにしても、背景のある画面に埋め込んで呈示しても差は特に見られなかった。

(4) ＣＩ要素をコマーシャルの始めと終りの２回呈示しても、終りにしか呈示されないものとの差はあらわれず、これらの呈示方法は、印象強く、そして効果的にＣＩ呈示しているものではないという結果を得た。

(5) 個別の商品広告でない、企業案内のコマーシャルは、ＣＩへの積極性は認められるが、それだけにかえって過剰感を引き起こすと考えられる結果となっている。

(6) ＣＩ要素の呈示に躍動的な動きを与えることは、画面上に動きのない静的なものに比べ、きわめて効果的であった。

(7) トレードキャラクター特有の親しみやすさも、絵画デザインとしての視覚的なインパクトのもたらす特徴の一つといえる。しかし、トレードキャラクターは、時代遅れというイメージも伴ってしまう。

長期母子共生飼育事態における
ニホンザル未成体の行動研究

中　島　千　景

目　的

本研究は、母子のみで飼育されているニホンザルを対象として、母子関係と子の行動の関連を検討すること、母親との共生事態で発現する子の常同行動を明らかにすることの2点を目的として行われた。

方　法

比較行動実験施設内で、母親とだけで飼育された1歳齢および2歳齢のニホンザル未成体とその母親の8組を、定常飼育場面と新奇場面の2つの場面において観察した。定常飼育場面では1組につき1カ月40分の観察を7カ月間行った。新奇場面では、母子をそれまで飼育されていた定常飼育檻から母子にとって未知の新しい檻に移動し、移動直後、4時間後、1日後、2日後の4つの時点で1組10分ずつ観察した。VTRに録画された映像をもとに、母子関係と子の行動について分析を行った。

結果および考察

1. 定常飼育場面において、子から母親への依存を示す行動、すなわちしがみついたり乳首をくわえる行動はすべての組で観察された。子の母親からの独立は自然場面に比べて遅れる傾向にあり、物的、社会的刺激の少なさが子の独立を遅らせることが推測された。
2. 母親を対象とした遊びが多かった子は、母親から攻撃を受けやすく、また、子の行動がきっかけとなった攻撃を多く受けていた。さらに、このような子はしがみつきや乳首をくわえる行動がより多く母親への依存が大きかった。したがって、母親の攻撃はかならずしも子の独立を促進するものではなく、適切な時期と環境においてなされる母親の攻撃が、子の独立に対し効果的に働くのではないかと推察された。
3. 定常飼育場面で確認された各々の組の母子関係の特徴は、新奇場面においてより一層顕在化された。このことから、それぞれの母子関係は飼育檻の変化に関係なく一貫した傾向を持っていることが指摘された。
4. 子から母親への毛づくろいは、従来の研究の示す通り、子の性や年齢に左右され、それは特に毛づくろい行動の質的差異となって現れた。しかしその他の行動については、子の性や年齢による違いは生じなかった。
5. 類型性、反復性、持続性を特徴とする特異な定型的行動である常同行動は、8頭中7頭の子に認められた。常同行動のほとんどは非自己指向性の反復性の行動であった。そのなかでも、Swingと反復性位置移動が主な要素であった。これらの常同行動は、未成体期に特徴的な同年齢個体との活発な遊びの欠如、つまり母親以外の仲間の不在と関連して発現するものと考えられた。
6. 上述の常同行動は、定型性が弱く遊び的であり、隔離飼育個体の示す常同行動と母子共生事態の個体における常同行動は、行動の種類や量だけでなく質的に差異があることが明らかになった。
7. 母子共生事態においては実質的に発現しないとされている自己指向性常同行動が、わずかではあるが発現することが確認された。
8. 常同行動は、子が母親への依存をあらわにする新奇場面への移動当日には発現せず、また、より単調な飼育場所では常同行動が顕著に増加する個体があることが見出された。さらに、母親を指向した行動を契機として発現し、後に常同行動として定着した例が確認され、母子共生事態において発現する常同行動の一つのパターンとして注目された。

ニオイ刺激による大脳誘発電位と CNV振幅への効果

中　村　ゆかり

目的：最近、香りの持つ情動あるいは保健効果が注目を集め始め、我々の周囲には、香料入りの製品が溢れている。ニオイがヒトの心理状態に影響を及ぼすことは、経験的に知られた事実であるが、客観的な証明に欠けている。

鳥居ら（1985, 1986）は、様々な香料を対象にしてERPを測定し、初期CNVの振幅が香りの情動効果の客観的指標となりうることを示した。本実験は、鳥居らの知見を踏まえて、ニオイ刺激の呈示を、より定量的、より厳密に行い、香りがCNV成分にもたらす効果をしらべた。また、ヒトの嗅覚系のメカニズムはまだ不明な点が多いが、外池ら（1980）の言うように、嗅覚誘発電位は、このメカニズムの解明の一つの糸口になると考えられる。そこで、CNVに加えて、嗅覚誘発電位も併せて測定した。

方法：ニオイ刺激には、興奮作用剤といわれるJASMINの主成分のBENZYL ACETATEと鎮静作用剤といわれるLAVENDERの主成分のLINALYL ACETATEを、コントロール刺激としては、溶剤の、DIETHYL PHTHALATEを用いた。

毎試行、一定量、一定時間のニオイ刺激を与えるために、刺激を被験者の呼吸相に同期させて呈示した。そして、ニオイ刺激からS1までの間隔の長短によって、SHORTとLONG条件の2条件を設けた。

結果：

1. P300；LONG条件のBENZYL刺激で振幅が増加した。
2. 初期CNV；SHORT条件のLINALYL刺激で振幅の低下がみられた。
3. 後期CNV；SHORT条件のLINALYL刺激で振幅に低下の傾向がみられた。
4. 嗅覚誘発電位；刺激呈示後900msec付近に陽性の成分を得ることができた。BENZYL刺激とLINALYL刺激では出現潜時に若干の差異が認められた。

論議：上記の1から3の結果について、鳥居らの知見と比較することにより、次のような結論を導くことができた。

1. LAVENDERの初期CNV低下効果は、少なくともその主成分であるLINALYL ACETATEに存在し、比較的短い期間内に消失する。
2. JASMINの初期CNV増強効果は、その主成分であるBENZYL ACETATEには認められなかった。しかし、本当にこの成分にその効果がないのか、それとも、刺激呈示方法（例えば、濃度、流量）に問題があったのかは今後の問題である。
3. SHORT条件でLINALYL刺激の振幅に減少がみられたように、香料の効果は刺激呈示終了後にも存続することが分かった。
4. BENZYL ACETATEにはP300の振幅を増加させる効果があった。
5. ニオイ刺激の強度は、Teccoのいう注意散逸（distraction）の効果を持つ可能性があることを示唆することができた。
6. 嗅覚誘発電位の結果については、その潜時が、香料の種類や強度に依存する可能性があるということが分かった。

本実験のために開発した刺激呈示様式により明らかとなった新事実は、今後の研究を発展させていく上で重要な布石となるであろう。

集団討議における成極化現象に関する実験的研究

長　崎　恵　子

本研究は、集団成極化現象の生起を規定する要因を自分が属する集団に対するアイデンティティという観点から実験的に集団成極化現象を検討し、そのメカニズムを明らかにするものである。

本研究における仮説は、以下の通りである。

仮説Ⅰ　大学に在籍する年数が長い集団であるほど、成極化現象は強く見いだされるだろう。

仮説Ⅱ　社会的アイデンティティ意識が高い集団であるほど、成極化現象は強く見いだされるだろう。

上述の仮説が当てはまる場合、社会的アイデンティティが明確に保持された集団であるほど、成極化現象が見いだされることが確認される。

上述の仮説の対立仮説として以下の仮説を提示する。

仮説Ⅲ　大学に在籍する年数が短い集団であるほど、成極化現象は強く見いだされるであろう。

仮説Ⅳ　社会的アイデンティティ意識が低い集団であるほど、成極化現象は強く見いだされるであろう。

対立仮説が当てはまる場合、社会的アイデンティティが不明確な集団であるほど、成極化現象が見いだされることが確認される。

本研究における実験は、3回にわたって、女子大学生を対象として行われた。「女性の勤続形態」をテーマとして個人の判断、集団の判断、討議後の判断を求めた。また、社会的アイデンティティ得点を計るために被験者の通う大学に関する意識調査を行った。

本研究において示唆されたことを以下に述べる。社会的アイデンティティが明確に保持されたと考えられる集団において強く集団成極化現象が生起するというTurnerらの社会的アイデンティティ理論説により提示された仮説Ⅰは支持されなかった。一方、大学に在学する年数の長さとは無関係に、社会的アイデンティティが不明確に保持されたと考えられる討議前の意見の分散値が大きい集団において強く集団成極化現象が見いだされた。意識調査による社会的アイデンティティ要因においても意見調査結果より見いだされる成極化現象には有意差が認められなかった。

本研究における特徴は高いアイデンティティを持つ実験集団と低いアイデンティティを持つ実験集団との判別が既存の社会的アイデンティティと考えられる大学の在籍年数で行われたことである。既存の社会的アイデンティティのみでは、集団成極化現象を生起させる要因にはなり得ないことが本研究により示唆された。以上の結果より集団成極化現象の生起理論として、社会的アイデンティティ理論を用いること自体に問題があることが示唆される。

本研究では、討議前における意見の分散がある程度大きいことが集団成極化現象を生起する条件として不可欠であることが明らかにされた。集団討議の内容がいかに充実していたとしても、集団討議以前に討議内容に対する考え方が集団内で収束していないことが、集団成極化現象を生起する条件であることが示唆された。すなわち、収束していない個々人の考え方を一つにまとめる過程に集団成極化現象の生起メカニズムを解明する鍵が隠されていることが考えられる。集団成極化現象の生起メカニズムを明らかにするには、集団討議内容についての分析が不可欠であることが本研究により示唆された。

対人認知構造と好悪感情との関連に関する研究

二　星　香　苗

本研究では自己及び他者という２者間に交わされる相互的なパーソナリティ認知の間の関連を包括的にとらえ、好悪感情との関連において吟味した。

２者間に交わされる認知として、自己認知・他者認知・他者の自己認知についての推測・他者の他者認知についての推測・理想の自己像・他者による自己認知・他者による他者認知・他者による他者の自己認知の推測・他者による他者の他者認知の推測・他者自身の理想の自己像の10種を設定し、これらを認知過程と見なしたうえで、35対の各種認知過程間の関連性を相互の相関に基づく類似度という形でとらえた。また各認知過程でのパーソナリティ認知構造に着目し、認知過程間における類似あるいは非類似の傾向が、パーソナリティ認知構造のどの次元において起こりやすいかについて合せて検討した。

調査は中学生295名を被験者として学級内で出席番号の前後に応じてペアを組ませ、大橋ら(1973)によって選択された20の特性形容詞対及び好悪感情を示す項目に関して、①自己認知；S→s、②理想の自己像；S→Is、③他者認知；S→o、④他者の自己認知についての推測；S→(O→s)、⑤他者の他者認知についての推測；S→(O→o)、の各認知過程について相互に評定させた。

他者に対して好意をもつ被験者群をL条件、非好意的感情をもつ被験者群をD条件とした分析の結果、(1)２者間に交わされる認知相互の関係のなかで最も基本的なものは相互の理想像の類似、自己及び他者をその対象とした自己内整合性の、３種の関係であることが知られた。(2)理想化傾向が好意・非好意感情と大きく関連し、特に好意的条件では理想化傾向によって、他者を対象とした種々の認知過程対に見かけ上の類似が生じてくることが示唆された。(3)非好意的条件では他者認知と他者の自己認知の推測とを区別しているのに対し、好意的条件ではその類同視が見られた。(4)各認知過程ではいずれも認知構造として林(1978)による「個人的親しみ易さ」「社会的望ましさ」「力本性」の３次元に該当する因子が抽出された。他者像に関する認知では「個人的親しみ易さ」の次元が、自己像に関する認知では「力本性」の次元が、最も重視され、他者自身に関する認知では「社会的望ましさ」の次元はあまり考慮されないことが示唆された。(5)認知過程間のずれに影響を及ぼすのは特に「個人的親しみ易さ」次元における認知であり、「力本性」次元については同一の対象にたいしては自他の認知にあまりずれを引き起こさないということが知られた。

また今後の課題として、２者相互の好悪感情を統制して好意・非好意を様々に組み合わせた上で対人認知過程の構造を比較検討する必要が示された。あるいは発達的見地に基づいた認知過程間の関連性の吟味も求められた。

大学生の服飾行動に関する社会心理学的研究
—流行採用の動機に関する実証研究—

原　田　かおり

流行を採用する動機として、ジンメル(1904)は集団に適応するための「同調の欲求」と、他者との差異を強めたいという「差別化の欲求」を提示した。この理論は、タルド(1890)の「劣等者による優等者の模倣」という模倣の法則や、衣服が個人の金銭的文化を表すというヴェブレン(1899)の考えと結び付いて、トリクル・ダウン理論と呼ばれていた。トリクル・ダウン理論とは、流行が社会の上層から下層に移行するという理論である。これは、社会的アイデンティティ理論によっても支持される。が、今日では階級という概念が喪失し、必ずしも説明しきれていない。そこで、本論では、トリクル・ダウン理論が、同調の欲求と差別化の欲求が背反的であるという仮定に基づいていることに着目し、この二つの欲求が二元独立的であるという仮説を提起した。

また、服飾に対して求めるものの相違による、コミュニケーション活動の相違について検証を試みた。

以上の二つを検証するために、大学生を対象にした服飾に関する質問紙調査を行った。ただし、流行を採用する動機として、仮説的に鈴木(1977)の流行採用の動機を用いた。

同調の欲求と差別化の欲求が独立的であるとした第一の仮説は、棄却された。両欲求は負の相関関係にあり、一元対立であることが判明した。このことから、トリクル・ダウン理論の完全否定は実証されず、この理論は何等かの形で今日に適合している可能性がある。例えば、上位集団のとらえ方を従来の社会的地位のみでなく、個人の嗜好に基づいて選択された集団であるととらえることもできよう。今回の調査では同調・差別化共に、その対象を明確にしていなかったため、この点については明言できない。また、個人レベルで背反的なのか、対集団レベルで背反的なのかがはっきりしていないので、今後はこれらの点を明確にすべきであろう。

ただし、実際の流行品採用行動との関連を調べた結果、流行採用を促進する価値意識は、新奇なものへの欲求と同調の欲求だけであった。差別化の欲求は関連がなく、流行採用の動機にあたらないという結果が出ている。しかし、新奇性の追及は、負の相関にあった差別化の欲求と同調の欲求の両方と、正の相関にあった。この関係図式は、差別化の欲求が間接的に流行採用の動機となり得ることを暗示すると共に、両欲求が共存するメカニズムには、仲介する変数が存在することを示唆していると思われる。

また、コミュニケーション活動と関連のあった価値意識は、新奇性の追求と同調の欲求だけであった。新奇なものを追及する人は、服飾雑誌や街で見掛ける人・芸能人を参考にすると同時に重視する傾向にあるが、パーソナルなメディアに関しては特に差はなかった。一方、同調の欲求が強い人はパーソナルなメディアを参考にすることが明らかになった。

今後、流行採用の動機のメカニズムを明らかにするには、その欲求が向けられている集団を明確にすると同時に、他の欲求との関連において研究する必要があろう。

高度情報社会における情報処理の問題についての分析

前　林　延　彦

農業革命、産業革命に次ぐ情報革命の到来により私たちの社会は三度大きな変貌を遂げようとしている。モノよりも情報に価値をおく社会 ── 高度情報社会の誕生である。

高度情報社会の提供する情報・サービスとそれを利用する人間との接点となるのがニューメディアだ。技術的可能性の不断の追求の結果としてもたらされるこのメディアが高度情報社会を現出し、その機能を支えるのである。

その意味でニューメディアの問題を考えることは高度情報社会の問題を考えることになる。また、それに類似したハイテクメディア、システムの問題を現状からとりあげることもその有効な手掛りとなろう。

まず考えられる問題はその普及にある。新しいものが旧来のものにとって変わろうとする時、そこにはしばしば摩擦がみられる。特に変化を避け、一貫したもの、安定したものを志向する傾向にある伝統的社会システムは、必要性以上に機能性を重視しいたずらにバージョンアップをくり返すこれらのメディアを容易には受けいれないだろう。

もう一つの問題はその使用の際に支払われる心理的・社会的代償である。機械のもつ線形システムに非線形システムをもつ人間が適応する結果、多くの障害が顕れる。そしてその障害は不適応からくる疎外への恐怖により圧迫されるのだ。

これらの問題の根本は機械と人間、そしてそれを生み出す科学の世界と導入する現実社会の間のシステムの違いを考慮していないところにある。そしてこの問題に対し人を盲目にする「テクノロジー信仰」がび漫している現実がある。

高度情報社会はこれらの諸問題を克服し、真のマン・マシンシステムを構築してこそ意味あるものとなるであろう。問題はいかにして先端技術を私たちの生活様式に適合させるかであり、また、いかにして機能性以上に真の必要性を追求するかである。

協同と競争が集団構造の変動に及ぼす影響に関する実験的研究

森　　久美子

問題：本研究は資源および情報の交換をもって達成される課題を用いて、競争的集団と協同的集団を対比し、課題状況の変化に際して見出される両集団の適応過程の差異をその分業構造の変化に着目して実験的に検討するものである。この実験結果の吟味を行うことにより、最終的には集団の適応と非適応を分ける要因を明らかにし、適応過程に協同と競争がいかなる関わりをもつかを模索することを目的とする。

方法：実験にあたっては、成員が互いに資源を交換しながら作業を行うという状況において、協同条件（集団全体の生産量に応じて報酬が均一に分配される）と競争条件（個々人の生産量に応じて報酬が分配される）を設定し、各々の条件下で作業を進めている集団に対して、課題に関する情報量の減少という、作業環境の変化を与える操作を施した。この操作を加える前後での生産量および成員間の交換量の変化を計量し、協同と競争により、これらがいかなる影響を受けるかを分析した。また、作業に必要な資源の配分に偏りを持たせることにより集団内に中心者と周辺者を設定した。集団成員の機能の代用性を、中心者と周辺者の間での機能の代用性として考え、両者への資源流入量の差を利用して集団内の分業形態を把握する指数を算出した。検討された仮説は以下の3点である。

① 協同的集団では、通常は集団の中心者が作業を代用し、環境の変化に際しては全成員が作業システムに組み込まれるという過程が見られるであろう。

② 競争的集団では代用可能性がないことから、このような過程は観察されないであろう。

③ その結果、協同的集団は変化する環境に対して競争的集団よりも柔軟に対応し、変化によって被るダメージは、競争的集団の受けるそれに比して軽く済むであろう。

結果および考察：分析の結果、課題状況の変化に対して、協同的集団は競争的集団よりも柔軟な対応を取り得ることが示された。これを適応過程における分業形態から検討した結果、協同的集団の持つ柔軟性は、中心者と周辺者の間で互いの機能が速やかに代用されることによっていた。一方、両集団は課題の変化によるダメージをほぼ等しく被っており、協同的集団がその柔軟性によって危機を回避する過程は観察されなかった。しかし課題変化後の生産量変動の分析の結果、競争的集団においては、生産量は課題変化後停滞したまま回復の兆候はなかったが、協同的集団では激しい変動が見られた。この変動は役割の代用によって生産量を回復しようとする試行錯誤過程と解釈され、協同的集団はこの過程を経ていずれ適応に至るであろうと推測された。また、競争的集団では中心者の自己防衛的行動が集団全体に非適応をもたらすことが示され、中心的地位を占めるものの行為が集団全体の適応を左右する可能性が示唆された。

論議：しかしながら本研究では、成員間の相互作用の把握が不十分であり、これが最終的な集団の適応に及ぼす影響については明らかにすることができなかった。従ってこの点を克服し、協同と競争が成員間の相互作用過程にいかなる差異をもたらし、最終的な適応と非適応を決定づけるのか、という相互連関を明らかにすることが今後の課題といえよう。

無麻酔条件下における九官鳥の聴覚ユニット活動

矢　野　　元

いわゆるsongbirdの発声学習過程において、聴覚フィードバックが重要な役割を果たしていることが報告されている。また、発声制御中枢であるHVc（hyper-striatum ventrale, pars caudale）には、聴覚刺激に応答するニューロンが存在し、それらのなかには、発声時にその活動性が抑制されるものがみられる。終脳の聴覚領である、field LからHVcに対して、間接的な神経線維の投射が存在することが知られている。また九官鳥の発声時に、2-デオキシグルコースの取り込みをしらべたところ、発声による聴覚入力は存在するはずであるが、終脳聴覚領はラベルされなかった。これらのことから、聴覚系と発声系の間には相互作用が存在すると考えられ、またそれが生物学的にいかなる意味を持つのかという問題は、興味深いことがらである。本研究では、ヒトの音声を模倣するほどの構音能力を有する九官鳥を被験体として用いて、聴覚系と発声系との間の相互作用について、電気生理学的手法によって検討した。

発声時と、プレイバック（対応する音声を収録したもの）時における聴覚ニューロンの活動様式について比較をおこなった。そのため九官鳥の新線条体尾内側部に慢性的に記録電極を埋め込み、マルチプルユニット活動を記録した。プレイバック条件では、発声時と等しい、10dB(A)小さい、および10dB(A)大きい、の3段階の音圧強度でラウドスピーカーより音声を呈示した。また、それぞれのユニットについて、単純な聴覚刺激（短音、白色雑音）と複雑な聴覚刺激である模倣音声"コンニチハ"、"オハヨウ"に対する応答様式について比較をおこなった。

合計3つのユニットで聴覚刺激に対する応答が認められた。いずれのユニットでも、両条件において、刺激のオンセットに対応した興奮性応答が共通してみられた。またそれぞれのユニットで、(1)発声中に抑制がみられたが、いずれの音圧強度のプレイバック条件でも、抑制はみられなかった、(2)プレイバック条件では、刺激のオフセットに対応して抑制がみられたが、発声条件では抑制が認められなかった、(3)両条件間において、基本的な応答様式には差異は認められなかったが発火頻度が異なった、と異なる応答パターンが認められた。プレイバック条件では、音圧強度が大きいほど、(1)のユニットの発火頻度は増加した。(2)および(3)のユニットでは、音圧強度が発声条件と等しい場合に、発火頻度が最も多かった。いずれのユニットも、短音の呈示に対して、一過性のON、OFF応答を示した。白色雑音に対しては、一過性応答に加えて呈示中に興奮性あるいは抑制性の持続的な応答がみられた。複合音である模倣音声に対しては、基本的にはON応答、ならびに比較的持続的な応答を示した。

九官鳥の発声系と聴覚系の間の相互作用には、3つのパターンが認められた。これらの結果から、発声系から聴覚系に対する直接的あるいは間接的な、神経線維の投射が存在する可能性が示唆された。

視　　点
—文理解への機能主義的アプローチ—

籔　本　　潤

Fillmore の提出した「格文法理論」では、文の意味は「用言を中心とする述語命題」と定義され、名詞句の述語に対する役割は、「深層格」で表される。この理論をもとに、これまで「文の理解」は、「文中の表層上の各名詞句に深層格を付与すること」と定義されてきた。そして、この「深層格の付与」のための方略は、「知覚の方略」と呼ばれている。「知覚の方略」は大きく三つに分れる。語順をもとにして深層格の付与を行う「語順方略」、助詞をもとにして行う「助詞方略」、動詞の持つ情報をもとにして行う「意味的方略」の三つの方略である。これらの方略は上述の順番で適用されていき、付与する深層格に矛盾が起きた場合は、随時修正されていく。この修正の数が多ければ多いほど文の処理に時間を要し、文の理解は困難になるとされている。

しかしながら、最近では、言語学での「語用論」研究の進歩により、これまで捨象されていた「産出時の背景状況」をも文理解研究の対象として取り入れられるようになってきた。すなわち、「文の理解」とは、文の意味内容の解釈（深層格の付与）にとどまらず、産出時の状況までも特定化する過程であると定義するのである。このような研究を「機能主義的研究」と呼ぶ。本研究では、その中から「視点」を取り上げた。「視点」は「産出者が誰の立場から文を記述しているか」を示す概念である。例えば、産出者は、自らの視点を、主語、あるいは文頭名詞として文中に言語化する。逆に、受信者も、そのような位置に産出者の視点があると予測して文を理解していくと考えられる。この様な理解方略を、本研究では「視点方略」と名付ける。この視点方略は、これまでの言語学的知見から、次の三つが仮定される。

① 文頭視点方略
「産出者の視点が文頭名詞句にある」という前提で文を解釈していく方略。

② 主語視点方略
「産出者の視点が主語にある」という前提で文を解釈していく方略。

③ 視点動詞方略
文に視点動詞（「クレル」「ヤル」など）が用いられている場合は、「その動詞が指定する位置（主語、目的語）に産出者の視点がある」という前提で文を解釈していく方略。

そして、これらの視点方略間で矛盾が起きたときに、その文の理解は困難になると考えられる。これらの視点方略の存在を検証するために実験を行った。実験では、最初から被験者の視点を固定する。そして、固定した視点の位置と、上記の視点方略によって推察される視点の位置が異なったとき、読解が困難になり、読解時間も長くなると考えられる。逆に、読解時間が長くならなければ、その条件で視点の位置の推察に用いた視点方略は存在しないということになる。独立変数として、「被験者が視点を置いた名詞の位置（文頭、文中）」「被験者が視点を置いた名詞の成分（主語、目的語）」「刺激文で用いる動詞の種類」を取り、従属変数として「文の読解時間」を取った。その結果、文の理解に視点が大きく関与し、上記の方略の存在が確かめられた。例えば、深層格の修正の必要のない文であっても、視点方略間に矛盾が起きる文であれば、理解は困難になるのである。

実験結果から、文の理解は「知覚の方略」だけでは考察できないことが明らかになった。「文の意味」は「知覚の方略」だけで充分理解可能である。しかし、人間は、文産出時の様々な背景状況までも解釈しようとする。そういった面を探究するのに、視点研究をはじめとした「機能主義的アプローチ」は有効なのである。

大学生の情報摂取行動に関する社会心理学的研究
—「音楽」「服飾」について、どのように情報を取り入れているか—

湯　谷　康　文

問題提起

メディアの多様化が進展し「高度情報化社会」が実現した今、「情報」と人々との間には今までにはなかった新たな関係が形成されつつある。本研究は、この現代の社会において、人々の情報摂取行動を分析し、マクロレベルから見た情報の流れを調べようとするものである。

具体的には、特に大学生を対象とし、彼らにとってもっとも関心が高いと思われる「音楽」「服飾」という行動領域について、彼らの情報摂取行動を分析して彼らに有効に作用しているメディアを探索し、情報の流れ仮説を新たに提起しようとするものである。本研究では、Katz & Lazarsfeld の「コミュニケーションの２段階流れ（two-step flow of communication）説」（1965）を、その理論的根拠とし、社会調査による実証的研究によってそれの再検証を行うことを目的とする。

結果および結論

本研究では、オピニオン・リーダーシップ尺度によって大学生をオピニオン・リーダー、フォロワーという軸で分類し、その尺度と２つの行動領域についての情報摂取行動との関連を以下の３点について分析を行った。

(1) オピニオン・リーダーシップ尺度と情報摂取行動との関連および、情報の流れについて

２つの各々の行動領域について有効に作用しているメディアについて分析した結果、「雑誌」というメディアとオピニオン・リーダーシップ尺度との間に強い関連があることなどがわかった。この分析結果から、「コミュニケーションの２段階流れ説」について論議した。

(2) オピニオン・リーダーの特質について

オピニオン・リーダーシップ尺度とその行動領域に対する関心度および情報認知度、情報感度との間には強い相関があることがわかった。また、オピニオン・リーダーシップ尺度と、個性表現項目との間にも強い相関があらわれた。つまり、オピニオン・リーダーほど、その行動領域に関心をもち、情報摂取も頻繁に行われる。またオピニオン・リーダーほど、その行動領域を、自己表現、個性の表出の手段として考えているということがいえる。

(3) パーソナル・コミュニケーションにおける質的影響要因とオピニオン・リーダーシップ尺度との関連について

パーソナル・コミュニケーションを通じて、人が影響を受ける要因と、オピニオン・リーダーシップ尺度との関連について分析した結果、オピニオン・リーダーほど「個性要因」が影響要因となる傾向があることがわかった。また、フォロワーになるほど、「知識要因」が影響要因となることもわかった。

障害児通園施設の集団療育場面における幼児の顔面表出

吉　岡　成　子

目的：本研究の目的は、障害児通園施設の日常的な集団療育場面において観察された障害児の顔面表出を、その他の行動と共に客観的に記述することによって、障害児の顔面表出の特徴を明らかにすることである。さらに、各対象児の顔面表出と障害の程度及び対人行動を中心とした行動との関連性についても調べる。

方法：対象児は、3歳から5歳までの5名の男児で、それぞれ境界線級、軽度精神発達遅滞、自閉性障害など様々な診断名を持ち、発達年齢は、2歳から4歳までであった。観察は、障害児通園施設の日常的な集団療育場面において、2人の観察者のうち、1名が、対象児の顔面表出を、もう1名が対象児を中心とした半径1m以内の様子をVTRカメラを用いて同時に記録した。ほぼ1年間に及ぶ観察期間を3期に分けた。対象児1人あたりの観察時間は、1期につき約30分であった。顔面表出については、Izard(1979)が乳幼児の表情を客観的に記述するために開発した顔面表出のコーディングシステム(MAX)に基づいて、顔面の動きを29個のコードに分類し、再生画像を見ながら、各コードの生起の有無を単位時間1秒で記録した。一方、顔面表出以外の行動についても、再生画像を見ながら、対人行動を中心に各行動の生起の有無を単位時間1秒で記録した。

結果及び考察：各対象児における行動の全体的特徴として、言語能力が発達している子どもほど、他者への積極的な関わりが多いという傾向が見られた。各対象児の顔面表出から同定された情動の種類は、7～9種類であった。従来、生後9カ月までの健常児に8種類の情動に対応する顔面表出が認められており(Izard et al., 1980)、対象児の表出した情動の種類は、健常児とそれほど差がないものと考えられた。

各対象児の顔面表出の特徴と対人行動の特徴との比較から、言語能力が発達している子どもほど、顔面表出パターンの種類が少なく、パターン1つあたりの生起率が高くなる傾向が認められた。言語能力が比較的発達している3児の中では、発達年齢及び言語能力から推測される認知的能力がより発達している子どもほど、情動表出が少なくなる傾向が見られた。これは、一般に認知的発達があるレベルに達すると、自ら情動の顔面表出をコントロールするようになる(Izard, 1985)と言われることに対応するものと考えられた。他方、言語能力が比較的未発達な2児に共通する傾向として、情動表出、特に「楽しみ－喜び」の情動表出が少なく、また、他者との関わりの場面よりは、他者とは関わりのない非社会的場面での表出の方が多かった。この2児のうち、1名は自閉性障害と診断され、他の1名は対人行動が対象児の中で最も少ないという特徴を持っていた。このことから、2児に共通する顔面表出の特徴は、主として児の対人関係の障害を反映するものであるという可能性が考えられた。

障害児の対人行動を分析し、その社会性の発達について考察した研究はこれまでにいくつか見られる。本研究においては、障害児の対人行動の分析に加えて、顔面表出の分析を行うことによって、従来とは異なる新たな側面から対象児の発達の様相を明らかにする情報が得られた。障害児の顔面表出に関する研究は、今後データを蓄積することによって、障害児の社会性の発達を的確にとらえる上で、非常に重要な指標をもたらすものと考えられる。

Gap-Acceptance 行動とドライバー特性

川　俣　道　長

ドライバーの運転行動におけるリスク・テイキングを問題にする場合、主観的危険と客観的危険をどのように測定するかが重要である。今回の研究では、Gap-Acceptance行動を取り上げて、客観的危険を時間GAP、主観的危険をドライバーのとるGap-Acceptance 行動とし、ビデオにより解析した。更に、アンケートによるドライバー特性と実際のGap-Acceptance行動とを対比させて、ドライバーの属性や意識とGap-Acceptance 行動の関係を分析した。

本研究の方法としては、以下の二つを使用した。

(1) 実際の交差点でのビデオによるGap-Acceptance 行動の撮影。

(2) 交差点付近でのドライバー特性に関するアンケート調査。

本研究の主な結果は以下の通り。

ビデオ解析より

① 右折直前の対向車のとった車線が、右折車にとって遠い場合の方が、より小さなGAPで右折する。

② 右折車の停止する位置が、対向車線に近い場合は、遠い場合に比べて小さいGAPをとっており、これは、ドライバーの意思を表していると考えられる。

③ GAPの大きさは、右折にかかる時間（右折時間）と相関関係にあって、GAPが小さければ、右折時間も小さくなる。更に、右折時間は、右折を開始する車線に進入する迄の時間に、より左右される。

アンケートの分析より

① 若年層は、中・高年齢層に比べ、中年層は、高年齢層に比べ、スピード志向性、攻撃性が見られる。

② 男性のほうが女性よりスピード志向性、攻撃性が見られる。

③ 未婚者のほうが既婚者よりスピード志向性がある。

④ 初心者（0－7年）と、運転経験の長いベテランドライバー（16－32年）は比較的運転経験の長いドライバー（8－15年）に比べ、スピード志向性、リスク・テイキングの傾向がある。

ビデオ解析とアンケートを照合できたデータの分析の結果より

① 若年層のほうが高年齢層よりも小さなGAPをとっている。

③ 運転経験が6－10年のドライバーが0－5年、11－20年のドライバーより小さなGAPをとっている。

④ 質問項目については、スピード志向性、攻撃性、リスク・テイキングの傾向のあるドライバーがより小さなGAPをとっている。

本研究の結果、WildeのRisk homeostasis 理論(1981)とNäätänen & SummalaのZero-risk model（1974, 1976）について検討する。今回の結果では、ドライバーは、対向車のとる車線の相違を知覚し、適切にGap-Acceptance 行動を変化させ、GAPの大きさを判断して、リスクの程度を軽減するように右折開始を早めることが分かった。ある程度ドライバーは、リスクというものを感じながらそれに対して、自己の行動を変化させていると考えられる。つまり、Wildeの言う、知覚されたリスクをある一定のレベルで維持するというRisk homeostasis 理論を今回の結果は支持するものである。

更に、アンケート結果とGap-Acceptance 行動とを比較した場合、若年齢層のほうが高年齢層よりリスキーであるという点で一致していることが分かった。

集団成極化現象の成立条件に関する実証的研究

廣　田　　治

集団の中にあって、個人には平均的な意見に収束するように平準化の作用が働く。ところが平準化と反するような現象として、集団成極化現象が発見されたことにより、人が集団の中にいるということの意味があらためて問い直されるようになった。

社会的な存在として自己を認識するとき、自己はカテゴリーの集積としてあらわれる。社会的アイデンティティ理論を基本に、自己のカテゴリー化の促進・抑制される状況を実験的に比較することによって、集団成極化現象が成立するとき、個人と集団がそれぞれに指向する変化の性質を明らかにすることを試みる。

方法として1つの問題について討議前個人決定、集団決定、討議後個人決定の合計3回被験者に意見を求め、討議集団に対する条件づけの効果をみる。集団への自己関与を同調という観点からみるだけでなく、他者と向かい合うことによって見い出される自己という観点からみることによって、この自己関与が強まるほど意見が極端化に向かうとする仮説の検証を行った。

集団平均の変動としては差は顕著でないが集団討議において最も発言の影響力が大であると評価された者の意見が、自己関与の強いと考えられる条件において重要度が相対的に低く評価され、かつ討議を経て意見の分散がより小さくなることが示された。

九官鳥の模倣音声に及ぼす騒音負荷の影響

福　嶋　幸　典

目的：一般に鳥類の鳴き声は地鳴き（call）とウタ（song）に二分される。そして地鳴き以外にウタを発するトリをソングバードという。多くのソングバードの幼鳥は生後まもなくの敏感期に成鳥のウタを聴いて脳内にウタの鋳型を作り、その後聴覚フィードバックを頼りに種に固有のウタの学習を行う。敏感期に成鳥のウタを聴かず、鋳型を形成しなかった場合、幼鳥は種に固有のウタを学習することはできない。また鋳型を獲得した後も実験的に聴覚フィードバックを除去すると、種に固有のウタを学習することはできない。さらに鳥類の中には親ドリからウタを学ぶだけでなく、九官鳥やオウムのように様々な音を学習するトリもおり、物まね鳥という。

ソングバードや物まね鳥の音声学習の過程は、ヒトの言語学習のそれと多くの共通点を持ち、ヒトの言語発達過程を理解する上で多くの示唆を与えてくれるものと期待できる。

ソングバードにおいてはすでに形成されたウタの維持に聴覚フィードバックがとくに重要でないことが示されている。本研究は、ソングバード以上に可塑的な、そしてより優れた音声学習能力を備えた九官鳥のすでに学習された模倣音声が、硝塩爆発音による聴力損失により、どのような影響を受けるかを調べることを目的に行われた。

方法：模倣音声を発する1羽の九官鳥（性別不明）を用いて、同一の模倣音声が随意に引き出せるように、実験者の顔を弁別視覚刺激とし、強化子に餌を用い、オペラント条件づけを行った。強化された模倣音声は「コンニチオー」である。強化中、模倣音声はすべて録音した。

競技用ピストルにより衝撃音負荷を与え、聴力損失を引き起こした。聴力損失の程度とその回復度は、麻酔下の被験体のBAEPの振幅ならびにその検出閾で測定した。50～60発の衝撃音負荷直後ではBAEPの振幅は消失した。その後約2週間オペラント行動により模倣音声を引き出し、録音し、コントロールの模倣音声と比較検討した。また約5日おきにBAEPを記録し、聴力損失の程度を調べた。衝撃音負荷は合計3回行われた。

結果と考察

(1) 騒音難聴

① 競技用ピストル50～60発による衝撃音負荷を与えても、九官鳥の聴力には、永久的損失（PTS）が起こらない。

② 衝撃音負荷の回数を重ねることにより、段階的により重度の聴力損失を引き起こすことができる。

③ BAEPのP_1 peak潜時には聴力損失の影響がとくに現われない。

(2) 衝撃音による聴力損失が九官鳥の模倣音声に及ぼす影響

① 競技用ピストル50～60発による聴力損失は、九官鳥の模倣音声の維持にとくに影響を及ぼさない。

② 競技用ピストル50～60発による衝撃音負荷のショックは九官鳥の模倣音声の維持に以下のような影響を及ぼす。

㋐ 母音の基本周波数の低下

ショックからの時間の経過と共に次第に低下するものと、ショック直後の影響がもっとも大きいものがある。

㋑ 音声の安定性の欠如

ショック直後にもっとも安定性が乱れ、時間の経過と共に徐々に安定性を回復する。

㋒ 努力構音がみられる

③ 競技用ピストル50～60発による衝撃音負荷のショックの影響は、1回目の衝撃音負荷の場合にもっとも大きい。

集団帰属意識の持続性に関する実験的研究

増　田　達　志

本研究は、集団課題遂行時における成員間相互作用が、集団課題終了後の集団帰属意識の持続性に及ぼす効果を、実験的に検討したものである。従来、帰属意識の持続性は、集団凝集性の研究や、交換理論の研究においてとりあげられている。しかしながら、これらの研究は、成員間相互作用を適切に扱っていない。そこで、本研究では、成員間相互作用を影響関係としてとらえ、課題遂行時の成員間の影響関係と、課題終了後の帰属意識の持続性との関係を検討した。具体的には、4人集団の成員を2人ずつ、2組のペアに分け、2人1組で課題を遂行させた。そして、各成員が、自分以外のすべての成員と、1度ずつペアを組むよう、計3回、2人1組による課題遂行を繰り返した。課題終了後、各成員に、課題に関連した自発的な作業の実行を求めた。この作業の実行度によって、帰属意識の持続性を測定した。

影響関係は、選択肢の選好（Preference）の面における影響と情緒の面における影響という、2つの「側面」（aspect）で、測定された。すなわち、Preferenceの面における影響量と情緒の面における影響量は、それぞれ、課題遂行の前後で、ある成員のPreference と、情緒が変化した量を測定することによって求められた。

一方、帰属意識の持続性は、課題終了後の、課題に関連した作業の実行度によって測定された。具体的には、課題終了後の翌日、1週間後、2週間後の計3回、作業を実行するように求め、どの時点まで作業を実行したかによって、帰属意識の持続性を時系列的に測定した。

実験の結果から、課題遂行時の影響関係が、課題終了後の帰属意識の持続性を規定していることが明らかになった。具体的には、課題遂行時に、Preferenceの面において活発な影響関係を有していた成員ほど、課題終了後に、帰属意識を持続させたのである。特に、課題遂行時によく影響を受けた成員ほど、課題終了後に、帰属意識を持続させた。

本研究においては、課題遂行時の情緒の面における影響関係と、課題終了後の帰属意識の持続性との間に、関係性をみいだすことはできなかった。これは、本研究で用いた情緒の測定方法が、妥当ではなかったためと考えられる。適切な情緒の測定方法を開発することが、今後の課題として残される。

集団帰属意識の持続性という集団現象が、成員間の影響関係によって説明できたということは、影響関係が、集団研究において有効な概念であるということを示唆している。従来の集団研究においては、集団現象は、個人の内的プロセスによって説明されており、相互作用のプロセスからは説明されていない。Steinerは、これを批判した上で、相互作用のプロセスによって集団現象を説明することが必要であるとしている。本研究においては、成員間の影響関係という相互作用のプロセスから、帰属意識の持続性という集団現象を説明することの妥当性が認められた。このことは、影響関係が、集団研究において、集団現象を説明する有効な相互作用プロセスの概念であるということを示唆するものである。

視覚的情報についての一研究

渡　会　拓　夫

目　的

現代の様々な交通システム内における運転者、操縦者は、外界の情報を獲得する場合、その大部分を視覚によって得ている。

本論文では、最初に様々な交通システム内の運転者、操縦者の視界について、次に、運転者、操縦者の視界とディスプレイの種類、配置について概観して、運転者、操縦者の安全を考える上で重要な人間の視野に関する以前の研究を概観した。以上の研究にもとづいて、視野における刺激検出の全体的特性と検出様式の内的構成を反応時間と眼球運動から検討し、視野内での検出、同定特性をあきらかにし、様々なディスプレイ設計の指針を得ることを目的とした。

方　法

実験は中心からの視角が10°, 20°, 30°, 40°の上下左右とその中間の8方向、及び中心に位置する刺激2種類（光点による場合と数字による場合）について、反応時間と眼球運動を主要な測度として記録、測定した。

結　果

得られた主な結果は次の通りである。

(1) 反応時間は、どちらの刺激に対しても、上下方向の反応時間が左右方向の反応時間よりも長い、という縦に長い方向特異性を持つ。

(2) また、どちらの刺激に対しても、中心からの視角が大きくなれば反応時間の値が大きくなるという、視角効果が見られ、特に光点による刺激の場合の方向特異性は、中心からの視角の小さな（視角20°以下）視野内では見られず、視角30°以上では見られ、それに対して、数字による刺激の場合は、どの視角においても方向特異性が見られた。

(3) 眼球運動の往復時間、眼球運動開始潜時、停留時間、飛越時間については、光点による刺激の場合の眼球運動開始潜時では、下方向と左方向に眼球運動開始潜時が長く、数字による刺激の場合では往復時間について、縦に長い方向特異性が見られ、また、光点による刺激の場合の停留時間では、左右方向に停留時間が長いという特徴が見られた。

(4) 視角効果は、光点と数字、どちらの刺激の場合でも、眼球運動開始潜時、飛越時間について見られ、光点による刺激の場合の停留時間では、中心からの視角が大きいと停留時間が短くなるという特徴が見られた。

(5) 反応時間と眼球運動との関係について見ると、反応時間の視角効果は、眼球運動開始潜時や往時飛越時間の視角効果だけでは説明できず、中心からの視角が大きくなるとovertな反応にも遅延が見られ、また刺激の同定も中心からの視角が大きくなると遅延することがあきらかとなった。

これらの知見は、人間の視野内における検出、同定特性をあきらかにし、さらなる検討課題を与えただけでなく、運転者、操縦者の視界とディスプレイの配置の問題を考える上でも、例えば、視覚情報が検出によるものか、同定を伴うものかによって、ディスプレイの設計思想も異なるということを示唆している。

修　士　論　文

目　　次

修 士 論 文

単語認知における処理単位の研究 —異同マッチング課題による処理順序の検討—
下 村 満 子 …… 1
集団成員性と個人性との相互連関に関する社会心理学的研究
—「個人」モデルと「間人」モデルとを分析枠組みとして—
柿 本 敏 克 …… 3
Contextual effect on event-related potentials during word recognition
小 山 幸 子 …… 5
ニホンザルの脳 —特に大脳皮質の外形について—
若 林　　功 …… 7
情動判断における表情と情動喚起刺激の相対的寄与 —状況情報の影響と解読規則の機能—
中 村　　真 …… 9

単語認知における処理単位の研究
—異同マッチング課題による処理順序の検討—

下　村　満　子

本研究は、単語認知における処理単位について調べることを目的とした。そのため、単語優位効果（Word Superiority Effect）と単語優先効果（Word Priority Effect）という２つの特異な現象を手がかりとして実験を行った。単語優位効果とは、単語と非単語を比較したとき、単語の方が非単語よりも認知されやすいという現象である。また、単語優先効果とは、単語全体と単語を構成する文字とを比較したとき、単語全体の方が文字よりも速く処理される現象である。

従来、単語優位効果と単語優先効果は、実験手続き上の違いで区別され、同時に検討されることがなかった。そこで、今回は異同マッチング課題を用い、反応時間を指標として、単語全体の処理と単語内の文字の処理との時間関係（単語優先効果）を調べ、同時に、単語と非単語との処理時間を比較することによって、単語優位効果についても検討した。

実験１では、単語優先効果について対立する２つのモデル、パターンユニットモデル（Johnson, 1981）と競争モデル（Chambers & Forster, 1975）から導かれる仮説を検証した。パターンユニットモデルは、単語認知に際しては、必ず単語全体をユニットとする処理が先に行われ、部分である文字の処理は必要な場合にのみ、後から付加的に行われると仮定する。これに対して、競争モデルは、単語をユニットとした処理と文字をユニットとした処理は並列的に行われ、課題や状況に適したレベルの処理が速く完了すると仮定する。

単語優先効果は、単語全体マッチングと単語１文字目マッチングの反応時間の差、単語優位効果は、非単語全体マッチングと単語全体マッチングの反応時間の差として現れると考える。また、パターンユニットモデルでは、刺激を同時提示したときには文字をユニットとする知覚的処理が行われ、継時提示したときには認知的な処理が行われると仮定するのに対して、競争モデルでは、同時提示、継時提示ともに認知的な処理が行われると仮定する。従って、パターンユニットモデルによれば、同時提示では単語優位効果、単語優先効果ともに得られず、継時提示では両効果が得られると予想される。一方、競争モデルからは同時提示、継時提示ともに、単語優位効果は得られるが、単語優先効果は得られないと予想される。

実験においては予備実験を行って選出した４文字からなる平仮名表記の単語、非単語（視角約1.2°）を刺激として用いた。刺激提示と反応時間の測定はパーソナルコンピュータとタイマーボードによって制御し、反応はスイッチボックスを用いたキー押しとした。実験は20名の被験者を同時提示と継時提示の２つのグループに分けて行い、デザインは刺激タイプ（単語／非単語）×マッチングタイプ（全体マッチング／１文字目マッチング）×反応タイプ（同反応／異反応）の３要因計画（被験者内）である。

同時提示では、凝視枠が上下に２個750msec提示された後、枠内に刺激が提示される。継時提示では凝視枠が１個750msec提示された後、枠内に第１刺激が500msec提示され、1500msecのブランクを経て第２刺激が提示される。また、教示では速さと正確さを強調した。加えて継時提示では、被験者のストラテジーを統制するために、第１刺激を必ず４文字目まで黙読するように教示した。

実験の結果、同時提示では、単語の全体マッチングの方が非単語の全体マッチングよりも有意に速く、単語優位効果が得られた。しかし、単語の全体マッチングは１文字目マッチングよりも遅く、単語優先効果は得られなかった。これは、競争モデルと一致する結果であった。一方、継時提示では、

単語優位効果は得られたが、単語の全体マッチングと1文字目マッチングの間には有意差がなく、単語優先効果に関してはどちらのモデルからの予想とも一致しないものであった。

結果が両方のモデルと一致しなかった原因としては、次の3つの可能性が考えられる。まず第1に、単語の全体マッチングでは第1刺激、第2刺激と同じ単語を反復して見るために、反応の促進が生じたという可能性が考えられる。第2に、4文字目まで黙読せよという教示によって、単語の全体マッチングに促進が生じたのではないかという可能性である。第3に、逆に黙読によって逐次的な処理が促進され、全体マッチングの反応が遅れたのではないかという可能性がある。第1、第2の可能性は競争モデルを前提とし、第3の可能性は、パターンユニットモデルを前提としている。

実験2では、この3つの可能性を検証するため、ストラテジーについては何も教示せず、実験1の継時提示と全く同じ条件で実験を行った。被験者は14名であった。

実験の結果、単語優位効果は得られ、単語優先効果は得られなかった。この結果は競争モデルと一致したものである。また、実験1の結果は教示によって単語の全体マッチングに促進が生じたためであることが示唆された。

以上のように、実験1、実験2の結果は、パターンユニットモデルを退け、競争モデルを支持するものであった。しかし、これらの結果は他の説明によっても可能である。すなわち、単語ユニットを仮定しないで、常に文字を単位として処理が行われていると仮定しても同様の結果が予想される。その場合、単語と非単語の処理間の差は、意味や形態についての高次の知識からのトップダウンの情報があるため、単語が速く処理されるために生じると考える。

従って、実験3では、さらに競争モデルの妥当性を示すために、単語がひとつの処理単位として機能しているという競争モデルの前提を確かめた。また、今回の実験では、刺激として表記頻度の低い平仮名表記の名詞を用いたので、刺激の妥当性を示すためにも、実験3で単語ユニットの存在を確かめた。

デザインは、刺激タイプ（単語／非単語）×文字数（2文字／3文字）×反応タイプ（同反応／異反応）の3要因計画である。また、1文字同士のマッチングも行った。実験手続き、装置等は実験1、2と同じである。提示方法は継時提示のみ、マッチングタイプは全体マッチングのみを行った。被験者は14名であった。

結果の予想は、もし処理ユニットが文字なら、反応時間は文字数にしたがって変化すると考えられる。一方、単語が処理ユニットとして機能しているなら、反応時間に文字数にしたがった変化はみられないと考えられる。

実験の結果、非単語では文字数が増えるにしたがって反応時間が増加した。しかし、単語では文字数が増えても反応時間に有意な変化は見られなかった。

以上実験1,2,3より次のように結論できる。第1に、実験1,2で単語優位効果は一貫して得られた。また、実験3で、単語の処理は文字数によって変化しないことが示された。このことから、今回用いた単語はひとつの処理ユニットを形成していることが示された。第2に、単語優先効果は得られず、競争モデルを支持する結果であった。従って、単語認知においては、常に単語をユニットとした処理だけが行われるのではなく、単語、文字を処理ユニットとして、2つのレベルで同時に処理が行われており、状況や課題に適切なレベルでの情報が実際の反応に利用されると考えられる。

今後は、文章理解における処理ユニットの特定、また、漢字認知における処理ユニットの特定へと理論を拡張するとともに、処理過程をより精緻に理論化する必要がある。

集団成員性と個人性との相互連関に関する社会心理学的研究
—「個人」モデルと「間人」モデルとを分析枠組みとして—

柿　本　敏　克

一般に集団の成員は、集団への帰属意識（成員性membershipの意識）のゆえにその規範・決定には従わねばならないと感じる。しかし一方ではまた、集団との関わりなしに独自の個体性を重視する個人性（individuality）の意識のゆえに自己の主義・信念を貫かねばならないとも感じるであろう。そこで、両者の間にどのような関係が成り立つのか、またそれがどのように意識されるのか、ということについて考察することが必要であり、重要となる。なぜなら、この集団成員性により期待されるものと個人性から導かれるものとの間の関係は、狭く同調性が問題となる事態に限定されることなく、一般に社会的状況のかなり広い範囲にわたって多かれ少なかれ人々の行動に影響を及ぼしているからである。すなわち、どのような人でも必ず、ある集団の一員であるという側面（集団成員性）と独自の個人であるという側面（個人性）の両者を合わせもつのであり、その間に葛藤が意識されるか否かによって、同じ状況に対する反応が多少なりとも異なってくる、ということが推測されるのである。

それでは両者の間にはいかなる関係が成り立つのであろうか。本研究ではこの両者の関係を明らかにするために、社会的アイデンティティ研究の諸概念が用いられた。またこれに対する批判的検討の結果、そこに「人間モデル」という視点を導入する必要性が論じられた。

さて、そこで「人間モデル」として具体的に導入されたのは、「個人」モデルと「間人」モデルである。「個人」モデルとは、「人とは、物理的に皮膚で包まれ一人一人が独立しているということのみならず、一人一人が独自の行為・判断の基準、及び確固とした自我をもつ自律的存在である」という人間存在の様式に関する前提である。これに対して「間人」モデルとは、「人の存在は、人と人との関係を抜きには考えられないのであるから、この他者との間柄までを含めて一人の人間存在とする」という前提のことである。

本研究ではまず最初に、これらの二つの人間モデルの下で集団成員性と個人性の関係がいかなるものとなるのかが理論的に考察された。その結論としては、次のように言うことができる。すなわち「個人」モデルの下では集団成員性と個人性は対立関係にあり、両者は相容れないものとして存在する。一方「間人」モデルの下では両者の間には親和的な関係が成り立ち、両者は連続的なものとして存在する。

本研究ではこれらの考察に基づいて集団成員性と個人性の関係を実証的に明確にするために、まず人間モデルを行動レベルで測定するものとして「『個人』・『間人』類型尺度」が構成された。次に、集団成員性と個人性の関係を検討するために二つのアプローチがとられた。

まず第一に、企業体を対象にした現場研究が行われた。ここでは現実の所属集団に対する成員性が当人の個人性といかなる関係にあるのかが探究された。また同時に「個人」—「間人」という軸が他のいくつかの変数といかなる関係にあるのかが検討された。調査対象はS社の機械設計部門の成員99名であった。前述の観点から構成した合計86項目からなる調査票を配布回収した。その結果次のようなことが明らかとなった。

① まず、「間人」型調査対象者の行為の状況性とは、外的環境という意味での「状況」に合わせて行動することを意味するのではなく、自分を構成するという意味での状況に合わせることだ、ということが示唆された。

② 次に、自己の外面に対する関心を指す公的自意識と「個人」・「間人」類型との間には、関連が

あることが見いだされた。つまり、「間人」型であるほど、公的自意識が高いことが明らかにされた。

③ 第三に、集団同一視の度合は全般的には「間人」型の方が「個人」型よりも強いことが明らかにされた。また「間人」型の中では当人が同一視する集団の種類によってその度合が異なっていることが見いだされた。集団が「遊び仲間」である場合に最も強く同一視がなされていた。

④ 第四に、人間類型によって同一視する集団のパターンが異なっていることが示唆された。「間人」型の者は、「会社・所属課」や「入社年度」などの共通カテゴリーに基づいた集団に同一視する可能性が高いといえる。

⑤ 最後に、集団成員性と個人性の関係は、(1)「個人」型の調査対象者にとっては集団の種類に関わらず常に対立していることが明らかにされた。(2)一方「間人」型の調査対象者の場合には、集団の種類が何であるか（公的なものか、職場の仲間か、それとも遊び仲間なのか）によってその関係が左右され、それが「会社」や「所属課」である場合には、「個人」型調査対象者と同程度にそれが対立している可能性が示唆された。

次に、集団成員性と個人性の問題に対する第二のアプローチとして、実験的アプローチがとられた。実験操作によって一定の集団成員性を高めてやり、その効果が認められるか否かということから集団成員性と個人性の関係が検討された。その際の手続きとしては、社会的アイデンティティ研究でしばしば用いられる最小限集団パラダイムが採用された。これは基本的には次の３つの部分から構成される実験手続きである。まず何らかの先行課題が課され、次にその結果に基づいたようにみせて被験者を２つのカテゴリーに明確に分割し、最後に被験者に相互作用を行わせずに被験者自身の含まれるカテゴリーの成員とそれとは反対のカテゴリーの成員に対して評価ないし報酬分配を行わせるというものである。

本研究ではこの手続きを用いて集団成員性が高められた。被験者は兵庫県内の公立医療機関に勤務する看護婦46名であった。分析の結果「間人」型の被験者は集団成員性に基づいた「仲間びいき」（自カテゴリーの他者を他カテゴリーの他者よりも好意的に評価する傾向）を示し、「個人」型の被験者はそれを示さないことが明らかになった。また「間人」型被験者の評価の分散は「個人」型被験者のそれよりも小さいことが示唆された。これらのことは、「個人」においては集団成員性と個人性が対立しており、「間人」においてはそれらが親和的であることを示している。

以上のことより本研究の結論として次のように言うことができる。すなわち、集団成員性と個人性の間の関係は対立的な場合と親和的な場合の両方があり、それは人間モデル（一人の人間の存在様式をどのようなものと捉えるか）によって決まる。一人の人間をはっきりした自律性と自我をもつ個体としての存在（「個人」）と捉えると、その集団成員性と個人性は対立的な関係にあり、一方で一人の人間を他者との関係から成り立つ存在（「間人」）と捉えると、両者の間の関係は親和的なものになるのである。

最後に、今後の課題と展望が述べられた。まず今後の課題として、集団成員性と個人性の間の具体的な心理メカニズムを明確化することが指摘された。また「人間モデル」の意味とその方法論上の問題が指摘され、さらに社会的アイデンティティとの関連が考察された。

Contextual effect on event-related potentials during word recognition

小　山　幸　子

語の意味理解には、先行して与えられた情報（文脈）が大きな役割を果たす。文脈が後続刺激の認知処理のスピードや正確さに影響を与えることは文脈効果（contextual effect）と呼ばれ、それには促進と抑制の二つの面があることが知られている。一般に、文脈に適した語の処理は文脈がない場合よりも早く正確になされるが（促進効果）、文脈から逸脱した語の処理は遅く不正確となる（抑制効果）。文脈が単語認知のどの情報処理段階に影響をおよぼすのかという点については、まだ、一致した見解が得られていない。

文脈効果の研究では、これまでに反応時間、知覚閾値などの行動指標が用いられてきたが、本研究では、脳の事象関連電位（Event-Related Potentials；ERP）をその指標とした。ERPは、被験者に課題を与え、刺激提示時点で脳波を揃えて、加算平均処理を行なって得られる電位変動である。ERPによって、刺激提示から反応の遂行までの時間経過に沿った情報処理過程をモニタすることができるので、ERPはヒトの認知機構のモデルを作成、検証する有力な手掛かりとなりうるといわれている。

N400は文脈効果と関連するERP成分として知られている。KutasとHillyard（1980）は、7語からなる文を1語ずつ提示し、被験者に黙読させて、ERPを測定した。すると、文脈から逸脱した語（e.g. He spread warm bread with his socks.）に対して、潜時約400msecに頂点を持つ陰性電位、N400、が出現した。続いて、KutasとHillyard（1984）は、意味的な逸脱はなくても、被験者の予期と一致しない語に対してもN400が出現することを明らかにした。

語が認知されるためには、意味記憶内の意味表象の活性化が必要であるといわれている。PosnerとSnyder（1975）によると、ある語が認知されると、その表象における活性化が、その語と意味的に関連のある近隣の表象にも自動的に伝播する（automatic spreading activation）。従って、意味的に関連した語が続いて提示されると、その表象の活性がすでに高まっているために、処理が促進される。KutasとHillyard（1984）はこれらの仮説に基づいて、N400は自動伝播活性によって生じる促進効果と関連した電位で、その振幅は、意味表象が活性化されていない語に対して増大する、と述べている。

文章を用いた実験だけでなく、単語対を用いた実験でも文脈がN400振幅に影響を与えることが確認されている。すなわち、単語対（プライムーターゲット）を被験者に提示すると、両者に意味的な関連があった場合には、関連がなかった場合よりもターゲットに対するN400の振幅が小さい。この事実はKutasらの解釈を支持するものである。しかしながら、ERPを測定したこれまでの実験には、得られた文脈効果が促進効果であるか、あるいは抑制効果であるかを証明するための中立条件が設けられていない。従って、N400振幅の変化がどちらの効果に対応したものであるかについては、実際にはまだ明らかにされていない。そこで、本実験では中立条件を設定してERPを測定し、N400と促進、抑制両効果との関連をしらべた。

実験1

目的：本実験では、促進、抑制の両効果が認められた場合に、それぞれの効果に対応するN400振幅の変化を検討した。

方法：被験者は大学生10名であった。各試行、プライムとターゲットを提示した。被験者には、ターゲットに対する語彙判断を課し、それが実際に存在する熟語であれば"YESキー"、偽熟語（例、商及）であれば"NOキー"を押させた。ターゲットの50％は熟語で、残りの50％は偽熟語であった。

ターゲットが熟語の場合に次の3条件を設けた。プライムとターゲットに意味的関連性があるRw

条件（例、音楽ー演奏）、両者に関連性がないUw条件（例、音楽ー牛乳）、中立条件としてプライムが記号であるNw条件（例、◎◎ー美女）で、試行数はそれぞれ、Rw条件120試行、Uw条件40試行、Nw条件40試行であった。

結果・考察：Nw条件よりもRw条件で反応時間が有意に短縮する促進効果、並びに、Nw条件よりもUw条件で反応時間が有意に延長する抑制効果の両効果が得られた（Rw条件、824msec、Nw条件、939msec、Uw条件、1016msec）。N400については、その頂点振幅がUw条件で他の2条件よりも大きく（Rw条件、−2.5μV、Nw条件、−3.0μV、Uw条件、−5.1μV）、N400振幅の変化は抑制効果のみに対応していた。

実験2

目的：実験1で示されたように、N400の振幅が抑制効果のみに対応するのであれば、促進効果のみが認められる場合には、N400の振幅は変化しないはずである。この点を確認するために実験2を行なった。

方法：被験者は実験1とは別の大学生10名で、試行数をRw条件40試行、Uw条件120試行とした他は実験1と同じであった。

結果・考察：促進効果のみが認められた。（Rw条件、862msec、Nw条件、938msec、Uw条件、931msec）。N400の頂点振幅には条件差は認められなかった（Rw条件、−3.8μV、Nw条件、−3.4μV、Uw条件、−3.8μV）。

論　議

実験1，2の結果から、N400の振幅は抑制効果と対応して変動することが明らかとなった。よって、N400は自動伝播活性による促進効果よりも、抑制効果の発現と関連した電位であることが示された。

本実験ではN400よりも早い潜時帯にはERP上に文脈効果が認められなかった。提示された言語刺激が意味記憶内の表象に達するlexical accessに必要な時間は150−250msecであると報告されている。よって、本実験の結果は、文脈はlexical accessよりも後の処理段階に影響を与え、抑制効果はlexical accessの後に生じると説明するpost-access inhibitionモデル（e. g. Forster, 1979）と一致する。このモデルによると、lexical accessは文脈とは無関係に、与えられた刺激の物理的特性に基づいて行われる。lexical accessの後で文脈との適合性、妥当性がチェックされ、意味理解に必要な意味の選択、精緻化が行われる。例えば、多義語が提示された場合は、複数の意味のlexical accessが同時に行われ、次に文脈に沿って適切な意味が選択されて、読み手に理解される。また、抑制効果については、ターゲットが文脈に適するか、そうでないかの（意味的関連性があるかないかの）情報が語彙判断に利用されるために生じると説明されている。すなわち、プライムと意味的関連がない単語がターゲットとして提示されると、被験者の判断が"nonword"に傾くために、ターゲットが"word"であるという判断が遅れ、抑制効果が出現する。

本実験では全条件にN400が出現した。これに対して、文章を提示した場合は逸脱のある語あるいは期待から外れた語に対してのみN400は出現し、文脈に適した語に対しては明確なN400は出現しない。文を読む場合、読み手は文の理解を目的として、語の意識的同定は行わないが、語彙判断時には与えられた言語刺激の意識的な同定が必要となる。よって、N400は単語の意識的同定と関連した電位であると考えられる。このことから、通常の読書時にも、先行文脈との不一致が検出された場合には、語が意識的に同定され、これに伴ってN400が出現すると推定される。

ニホンザルの脳
—特に大脳皮質の外形について—

若林　功

序　論

脳は身体の中で最も早く成長する器官である。ヒトの大脳では髄鞘化の開始・完了時期から、連合野は感覚野や運動野に比べて成長が遅いとされてきた。だが皮質の6層構造の形成は連合野の方が早いという報告もある。したがって成長の遅速・早晩は、どういう指標に着目するかによって異なることが考えられる。また、ヒト以外の霊長類においても大脳の成長の問題は手がつけられつつあるが、外部形態を扱ったものは見当たらない。そこで今回ニホンザル脳40個（生後3日から32歳まで）を用い、溝長や表面積を指標として大脳皮質の大きさの成長に領域による違いがみられるか否かを検討した。

また脳の外部形態に関する大きなトピックスの1つに、左右差（非対称性）の問題がある。ヒトにおいては、言語機能の左半球優位性に関連すると思われる左右差が、上側頭回後部の側頭平面（Wernickeの感覚性言語中枢の一部）とその周辺に存在することが知られている（Geschwind and Levitsky, 1968）。すなわち側頭平面は左の方が広く、それにつれてシルビウス裂も左の方が長くなっている。霊長類を用いた研究によれば、オランウータンやチンパンジーなどの大型類人猿ではヒトと同じ左右差がみられるものの、小型類人猿や旧世界ザルではみられないとされてきた。しかし最近、旧世界ザルの1種であるアカゲザルにおいて、シルビウス裂は左の方が有意に長いことが示された。もし多くの旧世界ザルでヒトと同じ左右差がみられるとすれば、ヒトの音声言語の起源がヒトと旧世界ザルの共通の祖先にまで遡る可能性もでてくる。実際、生理学的な研究によればアカゲザルと同じ属であるニホンザルは、種特異的な発声（Coo音）を弁別する際に、左半球の上側頭回が右よりも優位であるというヒトとの類似性を示す。そこで今回ニホンザルで計測した溝長や表面積を、左右差についても分析した。

計測項目と方法

1. 脳重　　脳全体の成長をみるために計測した。
2. 大脳最大長　　大脳全体の成長および左右差をみるために計測した。大脳の前端（前頭極）と後端（後頭極）の位置を三次元計測機（3 SPACE, McDonnell Douglas社製）で測定し、その二点間距離を最大長とした。成長をみる場合には左右の平均値を用いた。
3. 大脳最大幅　　大脳全体の成長をみるために3 SPACEを用いて計測した。
4. 溝長　　大脳各領域の成長と左右差をみるための指標で、主溝・弓状溝・中心溝・シルビウス裂・上側頭溝・頭頂間溝・月状溝の7つの溝について計測した。各溝について、その弯曲をよく表わす点を3 SPACEで測定し、それらの隣合う点の二点間距離の総和を溝長とした。測定する点の間隔は2～5mmになるようにした。計測は左右それぞれ3回ずつ行い中央値をとった。成長をみる場合には左右の平均値を用いた。
5. 大脳皮質の表面積　　これも大脳各領域の成長と左右差をみるための指標で、15個の脳について計測した。まず大脳全体を5mm厚の前頭断切片にした後、切断面における皮質の表面長を写真から計測し、これに厚さを掛けることによって表面積を求めた。溝を手がかりとして、前頭前野・中心前領域・頭頂葉・島・上側頭回・下部側頭回・視覚前野・一次視覚野の8つの領域を区分した。帯状回や海馬傍回などの異種皮質は分析から省いた。成長をみる場合には左右を合計した値を用いた。

年齢区分については6歳以上を1つに、5歳以下は1歳ごとに区分して成長に伴う変化を検討した。ただし例数の関係上、2歳と3歳は1つの年齢群にまとめた。今回、左右差は6歳以上の年齢

群についてのみ考察した。また左右差をDirectional asymmetryとFluctuating asymmetryに分けて考えた。Directional asymmetry は左の平均値と右の平均値の間に差がみられる普通の意味での左右差で、対をなす試料のｔ検定によって分析した。また左の平均値と右の平均値の間に差はみられないが、多くのサンプルが左が大きかったり右が大きかったりするので左右対称と言い難い場合をFluctuating asymmetry とした。これは左右の間の相関係数を指標にし、無相関の検定によって分析した。

結果と考察

—成長—

- 脳重は２歳以後に成長が完了する。大脳最大長と最大幅もほぼ同じ割合で増加してゆき、２歳以後に成長が完了する。
- 大脳皮質全体の表面積の成長は大脳最大長や最大幅よりも先行し、１歳でほぼ完了する。これは溝内皮質の成長が特に速いことによると思われる。
- 溝長の成長も１歳でほぼ完了する。特に、頭頂間溝やシルビウス裂、弓状溝といった連合野の中に位置したり境界となったりする溝の成長は速く、０歳で完了する。これに対し、運動野と体性感覚野にはさまれた中心溝はもっとも成長が遅い。
- 各領域の表面積についてみると、頭頂葉・上側頭回・下部側頭回といった後連合野の成長は、運動野と運動前野からなる中心前領域および一次視覚野の成長よりも先行する。しかし前連合野である前頭前野の成長は後連合野よりも遅く、むしろ中心前領域や一次視覚野の方に近い。

—左右差—

- 大脳最大長は有意に右の方が長いが、皮質全体の外表面積は左の方が大きく、左右半球のどちらかがより大きいと結論づけることはできない。
- 各領域の大きさを表わす指標でDirectional asymmetry がみられたのは、上側頭回の外表面積と上側頭溝の長さのみでともに左の方が大きい。上側頭回に関連した指標で左が大きいことは、coo音の弁別において示された左上側頭回の優位性と対応している。
- Fluctuating asymmetry は溝内皮質を中心にいくつかの領域でみられた。特に上側頭回と一次視覚野、および島は領域全体でもみられた。溝長では弓状溝においてみられた。

まとめ

本研究により、ニホンザル大脳の大きさの成長は１歳から２歳以後にかけての時期に完了すること、また後連合野は成長が速いのに対し、感覚野や運動野および前連合野は成長が遅いことが示された。しかし成長の遅速早晩はみる指標によって異なることが考えられる。したがって神経細胞数や密度、髄鞘化といった様々な指標を調べ、成長の各段階における早晩を総合的に検討する必要がある。これは今後の課題である。

左右差については、聴覚に関連した領域でヒトと同じDirectional asymmetry がみられ、ヒトの音声言語の起源が旧世界ザルとの共通の祖先にまで遡る可能性が示された。今後、他の旧世界ザルや新世界ザル、および小型類人猿などで左右差の研究が進められるにつれ、この問題をより詳しく検討することができるようになるだろう。

また成長の速さが左右で異なる領域があるか否か、新生児でも左右差がみられるか否かといった問題も大変興味深い。これも今後の課題である。

情動判断における表情と情動喚起刺激の相対的寄与
―状況情報の影響と解読規則の機能―

中　村　　真

この研究は、表出者の情動状態の判断において、表情から得られる情報と文脈情報とが、どの様に処理され、統合されるのかを調べることを目的として行われた。表情をターゲットとしたとき、文脈情報として、情動喚起刺激（表出者にある情動を喚起する刺激）、表出者を取り囲む状況、表出者の不変的特徴（年齢、性別など）についての情報、の3つを重要なものとして取り上げた。

ここにあげた、表情と文脈情報、それに、解読規則を構成要素として、情動判断のモデルを作成した。このモデルは、解読者と表出者の相互作用がない場面で、表出者の表情のみを見ることができ、かつ、表出者に情動を喚起したと思われる刺激（情動喚起刺激）を特定できる、という条件のもとで、表出者の情動状態の解読がどの様に行われるかを理解、予測しようとするためのものである。

このモデルでは、表情と情動喚起刺激を、表出者の情動状態についての情報を直接解読者に提供する情報源とした。つまり、これら2つの情報源がそれぞれ単独で与えられれば、我々はその情報源からの情報に基づいて、表出者の情動状態を判断することができるということである。一方、状況と表出者の不変的特徴は、直接情動についての情報は提供しないが、間接的に情動の判断に影響を与える情報源とした。これらの情報源からの情報と情動判断を仲介する要因として、解読規則を仮定した。解読規則とは、表情から表出者の情動状態を判断するための文化的、社会的規則である。例えば、周りに人がいるような社会的状況においては、表出行動（表情）は抑制されやすい、というような規則（知識）をさす。このような規則に基づき、表情の相対的重要性の評価が行われると考えられる（このモデルの中で、表出者の不変的特徴を除いた全ての要因が、実験によって検討された）。

表情と文脈情報の相対的重要性について調べた先行研究のレビューと、上記の情動判断のモデルに基づいて、次の4つの仮説が導かれた。

〔仮説1〕　表情、情動喚起刺激は、それぞれが独立に情動についての情報を提供する。

〔仮説2〕　情動判断において、一般に、不快の情報をもつ情報源の方が、快の情報をもつ情報源よりも重要である。

〔仮説3〕　情動判断において、一般に、表情の方が情動喚起刺激よりも重要である。

〔仮説4〕　情動判断における表情と情動喚起刺激の相対的重要性は、表出者のいる状況に関する情報の影響を受ける。つまり、表情は、社会的状況においてより、個人的状況においての方が重要な情報源であり、情動喚起刺激はその逆である。

これらの仮説を検証するために、実験1と実験2を行った。実験1は、先行研究が実験デザイン上の問題として抱えていた、情報源（表情と情動喚起刺激）のソース・クラリティーの曖昧さを解決するために行われた。つまり、情報源の重要性を比較するために、まず、その情報源のソース・クラリティー（情報の質と量）を測定し、ソース・クラリティーが等質な刺激を選ぶことを目的として行われた。

32名の被験者に、表情（ビデオ）、又は、ある情動を喚起するようなスライドをひとつずつ提示し、表情を見て表出者がどのような情動状態にあるか、また、スライドに対しては、そのスライドを見た人はどの様に感じると思うかについて、8つの情動尺度（快―不快、強―弱、6つの基本情動）に評定させた。

8つの尺度それぞれについて被験者全員の評定値を平均したものを各刺激のソース・クラリティーとした。このソース・クラリティーが表情とスライドの間でできるだけ等質となるように、6人の表出者の18の表情と9枚のスライドを実験2の刺激として選んだ。尚、表情、スライドともに、快・中性・不快の3つのカテゴリーに分類した。

実験２では、実験１によって選ばれた表情とスライドを刺激として、上述の仮説を検証するための実験が行われた。72名の被験者に、スライドと表情のビデオを対にして提示し、表出者がスライドを見てどの様な情動状態にあったと思うかを、実験１と同じ８つの情動尺度に評定させた。表情のビデオは、表出者がスライドを見ているところを録画したものだと教示した。また、表情が録画された状況として、社会的状況と個人的状況の２つを被験者間要因として操作した。実験の後で、質問紙による解読規則の調査を行った。

８つの情動尺度への評定値と、差のスコア（表情の効果の大きさとスライドの効果の大きさの差）を従属変数として、繰り返しのある分散分析と t－検定を行った。分析の結果と考察は仮説ごとに報告する。

〔仮説１〕　仮説を支持する結果が得られた。つまり、表情、スライドともにそれぞれが尺度評定値に主効果をもち、快、中性、不快と刺激タイプが変化するにつれ、尺度評定値も組織的に変化した。

〔仮説２〕　仮説は部分的に支持された。「強－弱」尺度においては、仮説と反対の方向の結果、つまり、不快の情報よりも、快の情報が重要であるという結果が得られ、「快－不快」、「幸福」、「怒り」の尺度においては仮説を支持する結果が得られた。従属変数として用いられた情動尺度は、大きく情動の量的側面を反映するもの（強－弱）と質的側面を反映するもの（強－弱以外の全て）とに分けることができよう。この実験結果は、この情動の２つの側面を区別して扱う必要性を示唆しているのかも知れない。

〔仮説３〕　仮説は分析された全ての評定尺度において支持された。つまり、表出者の情動状態の判断においては、一般に、表情の方がスライドよりも重要であった。

〔仮説４〕　この仮説も支持された。表情のスライドに対する相対的重要性は、社会的状況よりも個人的状況においての方が高く、スライドの表情に対する相対的重要性は、その逆となった。この相対的重要性の状況による変化は、スライドの重要性が状況に応じて変化したためであるが、これは解読規則の調査結果とも対応している。つまり、本当の情動は、社会的状況においては（個人的状況と比較して）表出されにくいため、スライドからの情報がより重視されることになる。このように、状況についての情報は解読規則を介して情動判断に影響を与えていると解釈される。

いくつかの問題点、限界が示唆されたが、全体として、これらの結果は、本論文で提示した情動判断のモデルを支持するものと見なすことができる。まず、表情と情動喚起刺激のみが、表出者の情動状態についての情報を直接提供する情報源である。これに対して、状況という情報源も、情動判断にとっては重要な情報を提供しているが、その情報は解読規則を介してはじめて情動判断に効果を与えるものである。実際、このモデルによって、文脈情報を明確に定義していない先行研究の混乱した結果をうまく説明することが可能である。例えば、各研究ごとに表情と情動喚起刺激の相対的重要性が異なるのは、それぞれの研究において被験者に与えられた状況情報（状況の社会性）が異なっていたためであろう。

今後は、発達的研究と比較文化的研究を行うことによって、解読規則獲得の過程とその内容についての理解を深め、また、今回の実験では検証されなかった表出者の不変的特徴の効果を調べることによって、モデルをより精緻で妥当性の高いものにしていくことが必要である。